

# インドネシア共和国 2004年総選挙支援に係る プロジェクト形成調査報告書

平成14年12月  
(2002年)

国際協力事業団  
アジア第一部

地一東
JR
02-28

# 目 次

## 略語表

第 1 章 調査団の概要.....	1
1 - 1 調査の目的.....	1
1 - 2 調査の背景.....	1
1 - 3 調査団構成.....	1
1 - 4 現地調査日程.....	2
1 - 5 主な面談者リスト.....	2
1 - 6 団長総括.....	2
第 2 章 総選挙を取りまく環境.....	11
2 - 1 憲法改正に伴う政治体制の変更について.....	11
2 - 2 選挙関連スケジュール（今後の法案設立時期、物資の調達時期など）.....	14
第 3 章 総選挙概要.....	17
3 - 1 総選挙の規模.....	17
3 - 2 総選挙における主な変更点.....	17
3 - 3 総選挙の流れ.....	17
3 - 4 実施体制.....	18
3 - 5 1999年総選挙の概要.....	20
第 4 章 インドネシア政府のニーズ.....	22
4 - 1 総選挙全体のニーズ.....	22
4 - 2 日本へのニーズ.....	24
第 5 章 各ドナーの協力の方向性.....	26
第 6 章 我が国の協力.....	30
6 - 1 協力の方向性.....	30
6 - 2 協力案.....	31
6 - 2 - 1 支援方法.....	31
6 - 2 - 2 2004年総選挙総合支援プログラム（案）.....	32

## 付属資料

1 . 主な面談者リスト .....	41
2 . 収集資料リスト .....	42
3 . KPUからの要請書 .....	43
4 . KPU STRATEGIC PLAN 2002-2005 .....	47
5 . TERM OF REFERENCE THE IMPLEMENTATION AND FINANCIAL PROGRAM OF THE GENERAL ELECTION YEAR 2004.....	71

## 略 語 表

AEC	Australian Electoral Commission	オーストラリア選挙管理委員会
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional	国家開発企画庁
CGI	Consultative Group on Indonesia	インドネシア支援国会合
DPD	Dewan Perwakilan Daerah	地方代表議会
DPR	Dewan Perwakilan Rakyat	国民議会
DPRD	Dewan Perwakilan Rakyat Daerah	地方議会
EKUIN	Coordinating Minister for Economic Affairs (Ekonomi, Keuangan dan Industri)	経済担当調整大臣府
IFES	International Foundation for Election Systems	選挙制度国際支援財団
KPU	Komisi Pemilihan Umum	総選挙委員会
MOHA	Ministry of Home Affairs	内務省
MPR	Majelis Permusyawaratan Rakyat	国民協議会
NDI	National Democratic Institute for international Affairs	国際問題民主研究所
IRI	International Republican Institute	米国共和党国際研究所
PROPENAS	Program Pembangunan Nasional	国家開発計画
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

## 第 1 章 調査団の概要

### 1 - 1 調査の目的

2004年総選挙に向け、インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）の実施体制・準備状況、他国・他ドナーの協力の方向性、ドナーコーディネーションの状況を確認したうえで、無償資金協力及び技術協力による日本の協力の方向性の策定、及び可能な限り具体的案件の形成に向けた検討を行う。

### 1 - 2 調査の背景

前回1999年に行われたインドネシア総選挙は44年ぶりに政党が自由に参加して行われた選挙であり、我が国は緊急無償による約3,500万ドルの支援及び20名の短期専門家派遣などの協力を行った。

2004年の総選挙は、先般の憲法改正を踏まえ、国会、地方代表議会（Dewan Perwakilan Daerah : DPD）、地方議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah : DPRD）各議員、及び、正副大統領を選出する未曾有の大規模、かつ複雑な総選挙となる。参加政党数は、極めて多数になるものと見込まれており（前回48政党程度）、次回総選挙が円滑に実施できるかどうかは、その後の政治の安定性に影響を及ぼすおそれがある。

インドネシアにおいては、2002年9月24日に経済担当調整大臣府〔Coordinating Minister for Economic Affairs (Ekonomi, Keuangan dan Industri) : EKUIN〕主催で各国ドナー等を集め、総選挙委員会（Komisi Pemilihan Umum : KPU）より総選挙の支援要請の方向性が示された。正副大統領直接選挙に関しては現在法案を審議中であるが、総選挙は2004年6月に行われる予定であり、インドネシア政府は3兆ルピア（約430億円）の予算のうち、3割はドナーからの支援に期待している。あわせて、選挙委員会スタッフ・投票所要員のキャパシティ・ビルディング/トレーニング、情報システム/通信等の技術支援を期待している。

### 1 - 3 調査団構成

氏名	担当分野	所属	派遣期間
黒田 一敬	団長 / 選挙支援	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員	12/11 ~ 12/20
光永 健男	協力政策	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐	12/11 ~ 12/20
古川 光明	無償資金協力	JICA無償資金協力部計画課課長代理	12/11 ~ 12/20
小森 剛	技術協力 / 調査企画	JICAアジア第一部東南アジア課	12/11 ~ 12/20

#### 1 - 4 現地調査日程

日順	月日	曜日	調査行程	宿 泊
1	12/11	(水)	黒田、光永、古川、小森 東京 ジャカルタ (JL725)	ジャカルタ
2	12/12	(木)	午前 JICAインドネシア事務所 団員 4 名 日本大使館 団員 4 名及び事務所より大岩、田中 午後 UNDP KPU	同上
3	12/13	(金)	午前 AusAID 団員 4 名及び事務所より田中 KPU 団員 4 名及び事務所より田中、ウントウン 午後 BAPPENAS 団員 4 名及び事務所よりウントウン IFES 団員 4 名及び事務所より田中	同上
4	12/14	(土)	資料整理	同上
5	12/15	(日)	資料整理	同上
6	12/16	(月)	午前 政治治安担当調整大臣府 団員 4 名 世界銀行 USAID 午後 EU アジア財団	同上
7	12/17	(火)	午前 AEC 団員 4 名 午後 MOHA 団員 4 名及び事務所より大岩、田中 統計局 団員 4 名 EKUIN 団員 4 名	同上
8	12/18	(水)	午前 UNDP 外務省上村南東アジア第二課長、団員 4 名 午後 PANSUS KPU	同上
9	12/19	(木)	午前 JICAインドネシア事務所報告 団員 4 名 午後 日本大使館報告 ジャカルタ出発	同上
10	12/20	(金)	午前 成田着	

#### 1 - 5 主な面談者リスト

付属資料 1 参照。

#### 1 - 6 団長総括

1999年前回の総選挙において我が国は多大な貢献をしており、今回の選挙においてもインドネシア側及び国際選挙支援ドナー側双方から大きな期待が示されている。1990年代初頭から現在に至るまで、世界各地で実施されてきた平和構築の一分野としての国際選挙支援の歴史のなかでも、2004年インドネシア総選挙は非常に重要だと認識されている。

その理念として、次期選挙を成功裏に実施することにより、初めてインドネシアの民主化への安定プロセスが確保されることになると考えられているからである。2002年12月の時点で既に各国や国際機関、国際NGOが各種の支援を計画中である。本件調査団の活動により、以下の項目が今次選挙の特殊性・重要性として特定された。また、日本の支援の可能性についての考察も以下のようになされた。

(1) 重要な選挙となる理由

インドネシアが置かれた状況

- ・ 経済危機から抜けきらない
- ・ テロの影響
- ・ 国内に抱える紛争の火種

民主化のプロセス

- ・ 改憲後初めての選挙
- ・ 大規模な総選挙
- ・ 選挙プロセスの透明性に対する国民の期待

二国間関係

- ・ 日本企業の活動と選挙後の情勢との関連
- ・ トップドナーに対するインドネシアからの期待

日本の国際選挙支援の趨勢への影響

- ・ 1998年カンボディア、1999年インドネシア、2001年東ティモール、2002年パキスタン、2004年インドネシアと継続していく日本の選挙支援は、今後の国際選挙支援、特にアフガニスタンにおける選挙支援にもつながっていく(インドネシア・パキスタンなどとの三角協力の可能性も含めている)。

(2) 調査により判明した支援の方向性その他

憲法改正、選挙法の制定などに伴う時間的制約の厳しさ

制度上の複雑な選挙システムに対応した支援の必要性

KPU選挙委員会の独立性確保と各官庁・政府機関との連携体制構築への支援

ドナー間の調整及びKPUとのかけ橋となること

前回支援を踏まえての期待の大きさ(財政支援、技術支援ともに)

平和構築支援の一環としての選挙支援は、特に国内に存在する紛争地における選挙運営を重点的に支援する可能性をも念頭に置く必要がある。(例：アチェ、パプア、マルクなど)

アドバイザー型専門家派遣によるKPUと内務省ほか関係省庁との連携強化への貢献

国際支援の受け手としてのKPUの実務運営力向上への貢献  
協力案の早期実現

(3) 調査により判明したインドネシア選挙スケジュール、支援のイメージ

調査によって判明したインドネシア2004年選挙スケジュール及び日本側支援スケジュール（案）を表1 - 1、表1 - 2、表1 - 3に、支援イメージを図1 - 1、図1 - 2に示す。



表1-1 インドネシア2004年選挙 インドネシア選挙スケジュール(KPUから提出されたプロポーザル案:2002年11月策定分)と日本側支援スケジュール(案)

活動	2003年												2004年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
インドネシア	有権者登録 2002.10-2003.08																							
	情報システム開発及び調達 2002.11-2003.12																							
選挙スケジュール	政党登録 2002.11-2003.08																							
	選挙法成立 2002.12																							
	有権者啓もうキャンペーン 2003.01-2004.06																							
	議席及び選挙区決定 2003.01-2003.09																							
	常設州選挙委員会及び地方選挙委員会設立 2003.01-2003.12																							
	総選挙に向けた物資流通ルート展開 2003.01-2004.06																							
	議員候補指名 2003.12-2004.04																							
	選挙結果公表の改訂手続きの最終決定 2003.12																							
	正副大統領候補指名 2003.12-2004.03																							
	政党選挙キャンペーン 2004.04-2004-05																							
	選挙																							
	当選候補者公表 2004.08																							
	DPR、DPD、DPRD各議員就任 2004.09																							
	正副大統領就任 2004.09																							
日本側支援スケジュール																								
	プロジェクト形成調査																							
	報告書取りまとめ																							
	要請書取り付け(随時)																							
	長期専門家、企画調査員の派遣																							
	KPU総合支援プログラム																							
	a 有権者登録支援プログラム																							
	b 有権者教育及び啓もうプログラム																							
	c 全臨時雇スタッフ(投票所職員・作業員、投票計数者)用研修プログラム																							
	d 選挙広報支援プログラム:マルチメディアセンター支援等																							
	e 選挙モニタリング(選挙監視団調整等)プログラム																							
	f 選挙関連資機材調達管理プログラム																							
	g 財政支援																							

表 1 - 2 インドネシア2004年総選挙支援プログラム（案）

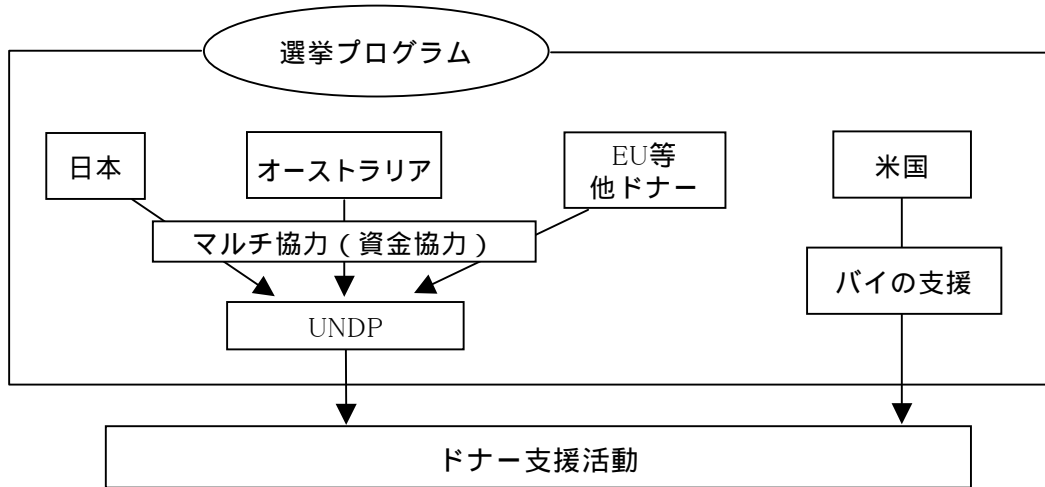
支援プログラム	目的	想定されるインプット及び援助スキーム	活動
KPU総合支援プログラム	<p>a 全体的な選挙管理のためのKPU全体の運営管理支援</p> <p>b KPU機能強化の支援及び、実施組織の能力開発</p> <p>c KPUスタッフへのキャパシティ・ビルディング</p> <p>d KPUと国際社会（他ドナー等）との橋渡し</p>	<p>アドバイザー型専門家の派遣（KPUへ派遣）</p> <p>指導分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統括／選挙管理（長期）</li> <li>・有権者登録／教育</li> <li>・調達／ロジスティック全般</li> <li>・財政管理／会計</li> <li>・選挙広報</li> <li>・国際選挙監視／ドナー調整（長期）</li> <li>・その他必要な専門家</li> </ul>	<p>全体的な選挙管理のためのKPU全体の運営管理支援</p> <p>中央レベルでのKPU全体の運営管理への専門家を通じた助言</p> <p>日本の支援全般に係るプログラムの策定及びその統括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 有権者登録支援プログラム</li> <li>b 有権者教育及び啓もうプログラム</li> <li>c 投票所職員・作業員、投票計数者用研修プログラム</li> <li>d 選挙広報支援プログラム：マルチメディアセンター支援等</li> <li>e 選挙モニタリング（選挙監視団調整等）プログラム</li> <li>f 選挙関連資機材調達管理プログラム</li> <li>g 財政支援</li> </ul> <p>その他必要な支援プログラム</p> <p>KPU機能強化の支援及び、実施組織の能力開発及びKPUと国際社会（他ドナー等）との橋渡し</p> <p>適正な戦略策定メカニズムの構築支援</p> <p>ドナー支援全般に係る支援形態（Modalities）、支援方法（Approaches）の調整</p> <p>選挙実施に係る阻害要因と、軽減・解決方途の基本計画の策定</p> <p>援助調整会合等の事務局機能強化の支援及び、実施組織の能力開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) セミナー開催、定例召集、開催準備、資料整備、議事録整理等</li> </ul> <p>KPUスタッフへのキャパシティ・ビルディング</p> <p>現地国内研修の開催、講師の派遣</p> <p>草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修</p> <p>必要な資機材・印刷物の調達</p>
a 有権者登録支援プログラム	有権者登録並びにインドネシア政府の基本的情報として不可欠な農業センサス、経済センサス、貧困人口等の整備支援	スキャナー14台、ソフトウェア、コンピュータ1400台 ノンプロジェクト無償	
b 有権者教育及び啓もうプログラム	2004年の総選挙は新たな選挙システムにより実施されることから混乱がないよう一人でも多くの有権者が投票するように有権者への情報の提供、教育・啓もうを行う。	青年海外協力隊の派遣、現地国内研修等研修、草の根無償、草の根技術協力、無償資金協力、財政支援（セクタープログラム無償）、見返り資金	<p>プログラムの作成</p> <p>KPU総合支援プログラムにて派遣の有権者登録/教育プログラム専門家によりプログラムの策定を行う。</p> <p>セミナーの開催</p> <p>青年海外協力隊の派遣</p> <p>現地国内研修の開催、講師の派遣</p> <p>草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修</p> <p>広報番組の作成支援（TVRI等との協力）</p> <p>必要な資機材・印刷物の調達</p>

支援プログラム	目的	想定されるインプット及び援助スキーム	活動
c 全臨時雇スタッフ(投票所職員・作業員、投票計数者)用研修プログラム	投票所職員・作業員、投票計数者への研修	青年海外協力隊の派遣、現地国内研修、草の根無償、草の根技術協力、無償資金協力、財政支援(セクタープログラム無償)、見返り資金	プログラムの作成 KPU総合支援プログラムにて派遣専門家によりプログラムの策定を行う。 セミナーの開催 青年海外協力隊の派遣 現地国内研修の開催、講師の派遣 草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修 広報番組の作成支援(TVRI等との協力) 必要な資機材・印刷物の調達
d 選挙広報支援プログラム:マルチメディアセンター支援等	選挙の透明性、説明責任を高めるための選挙広報支援	青年海外協力隊の派遣、現地国内研修、草の根無償、草の根技術協力、無償資金協力、財政支援(セクタープログラム無償)	プログラムの作成 KPU総合支援プログラムにて派遣の選挙広報専門家によってプログラムの策定を行う。 マスコミ等へのセミナーの開催 広報番組の作成支援(TVRI等との協力) 必要な資機材・印刷物の調達・配布
e 選挙モニタリング(選挙監視団調整等)プログラム	インドネシアと国際ドナーとの橋渡し役を日本が行い、モニタリングを円滑に行うとともに日本が選挙においても中心的なドナーであることをアピールする。	選挙監視団の派遣、援助効率促進費、財政支援(セクタープログラム無償)	プログラムの作成 KPU総合支援プログラムにて派遣の専門家によってプログラムの策定を行う。 セミナー等の開催 必要な資機材・印刷物の調達
f 選挙関連資機材調達管理プログラム	a 2004年の総選挙に必要な資機材のうち、日本に要請のあった投票箱や上記支援プログラムに必要な資機材を購入することにより選挙の円滑な実施に貢献する。 B 選挙で調達された資機材の管理に対して、専門家を通じて適切なアドバイスを行うことにより、選挙の円滑な実施に貢献する。	選挙関連機材供与(投票箱)160万個の調達 その他選挙支援プログラムに必要な資機材・印刷物の調達 ノンプロジェクト無償(セクタープログラム無償含む)、一般プロジェクト無償、見返り資金、草の根無償等	
g 財政支援	限られた選挙スケジュールを円滑に実施・運営してうえでその時々に応じて必要不可欠となるセミナー、ワークショップや緊急的な対応等のための柔軟かつ緊急的な運営資金への財政的支援を行うことにより、円滑な選挙運営を行う。	セクタープログラム無償本体資金、見返り資金、UNDP拠出金	財政の管理方法の検討する。 ノンプロジェクトの調達代理機関としてのJICSの関与 現地公認会計機関の活用(プライスウォーターハウス等) 専門家による管理

表 1 - 3 選挙プログラム及びスケジュール (KPUから提出されたプロポーザル案 : 2002年11月策定分)

活動	2003年												2004年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
(1) KPU関連研修																							
・KPU中央・州レベル職員への研修 2003.1~2003.7		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■											
・オペレーションスタッフへの各種研修 2003.1~2003.12		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
(2) 全臨時雇スタッフ研修																							
・全臨時雇スタッフ(投票所職員・作業員、投票計数者)用研修プログラム企画・立案 2003.7~2003.9									■	■	■												
・上記研修(270万~300万スタッフ)2004.1~2004.4															■	■	■	■	■				
・投票作業員及び投票計算者のための参照研修マニュアルの作成と印刷 2003.10~2003.12												■	■	■									
・投票作業員及び投票計算者のための関連研修ビデオの作成と配布 2003.9										■	■												
(3) 物資調達																							
・必要資機材の調達計画策定のための調査 2002.12													■	■									
・必要なIT関連機材の購入(コンピューター、LAN・WAN) 2002.12~2003.12	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・投票箱、インク等を含む他の資機材の調達 2003.7												■	■										
・上記資機材用維持管理研修 2002.12	■																						
(4) 有権者教育																							
・有権者教育用資料及びガイドラインの準備 2002.12~2003.3	■	■	■	■																			
・上記出版・刊行 2003.4					■	■																	
・有権者への研修等 2003.4~2003.9					■	■	■	■	■	■	■												
・ジャーナリストへのオリエンテーション(オリエンテーション用資料の作成を含む) 2003.7~2003.9										■	■	■											
(5) 有権者への啓もう																							
・マスコミによる選挙キャンペーン 2003.9~2004.6																							
・対象者を限定した情報プログラムの実施 2003.9~2004.6																							
(6) 広報																							
・プレス/メディアセンターの設置 2003.9~2004.7																							
・メディアセンター/広報局スタッフ研修 2003.8													■	■									

(1) 1999年選挙国際ドナー支援イメージ



(2) 2004年選挙国際ドナー支援イメージ

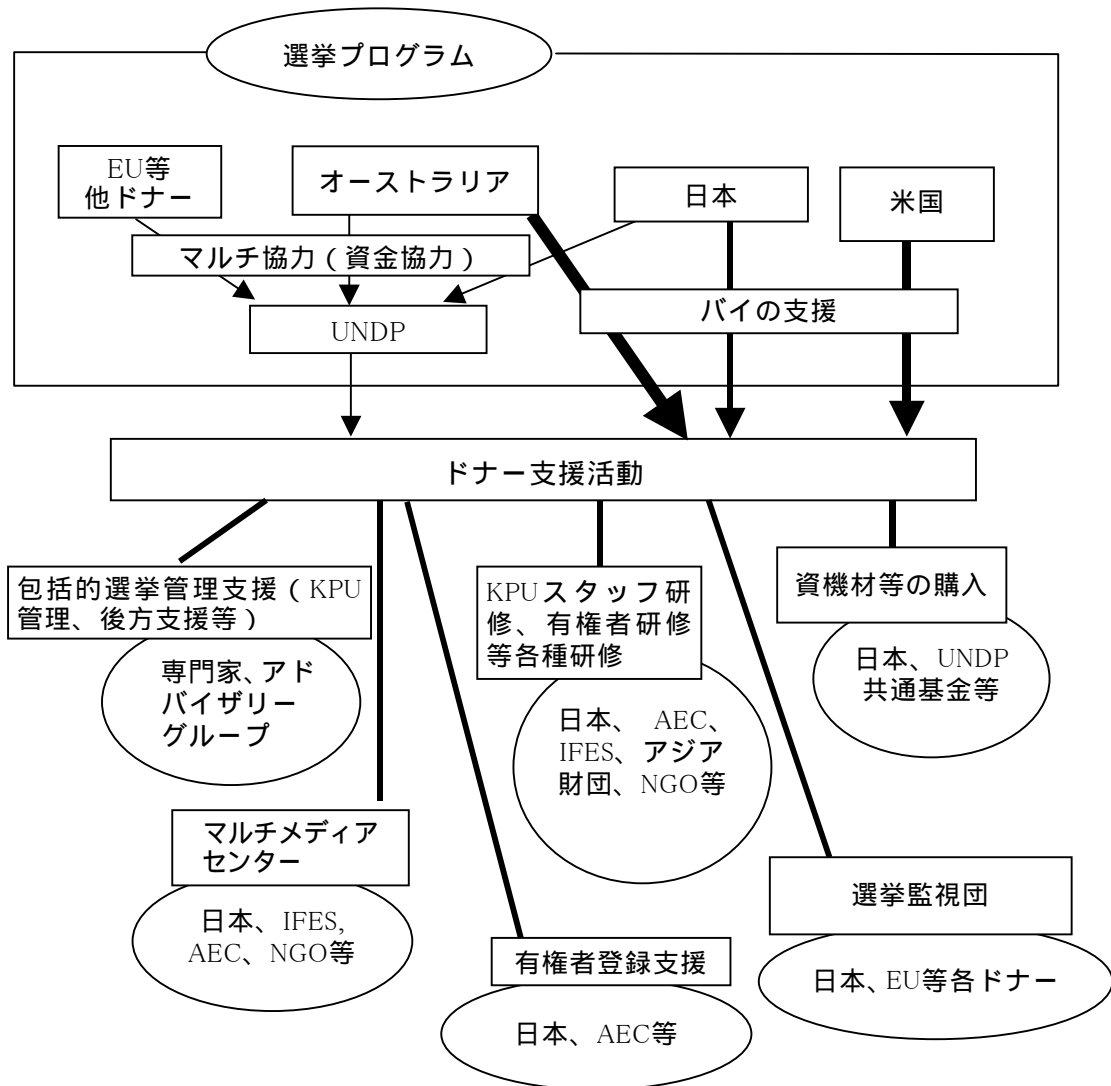


図1-1 ドナー支援

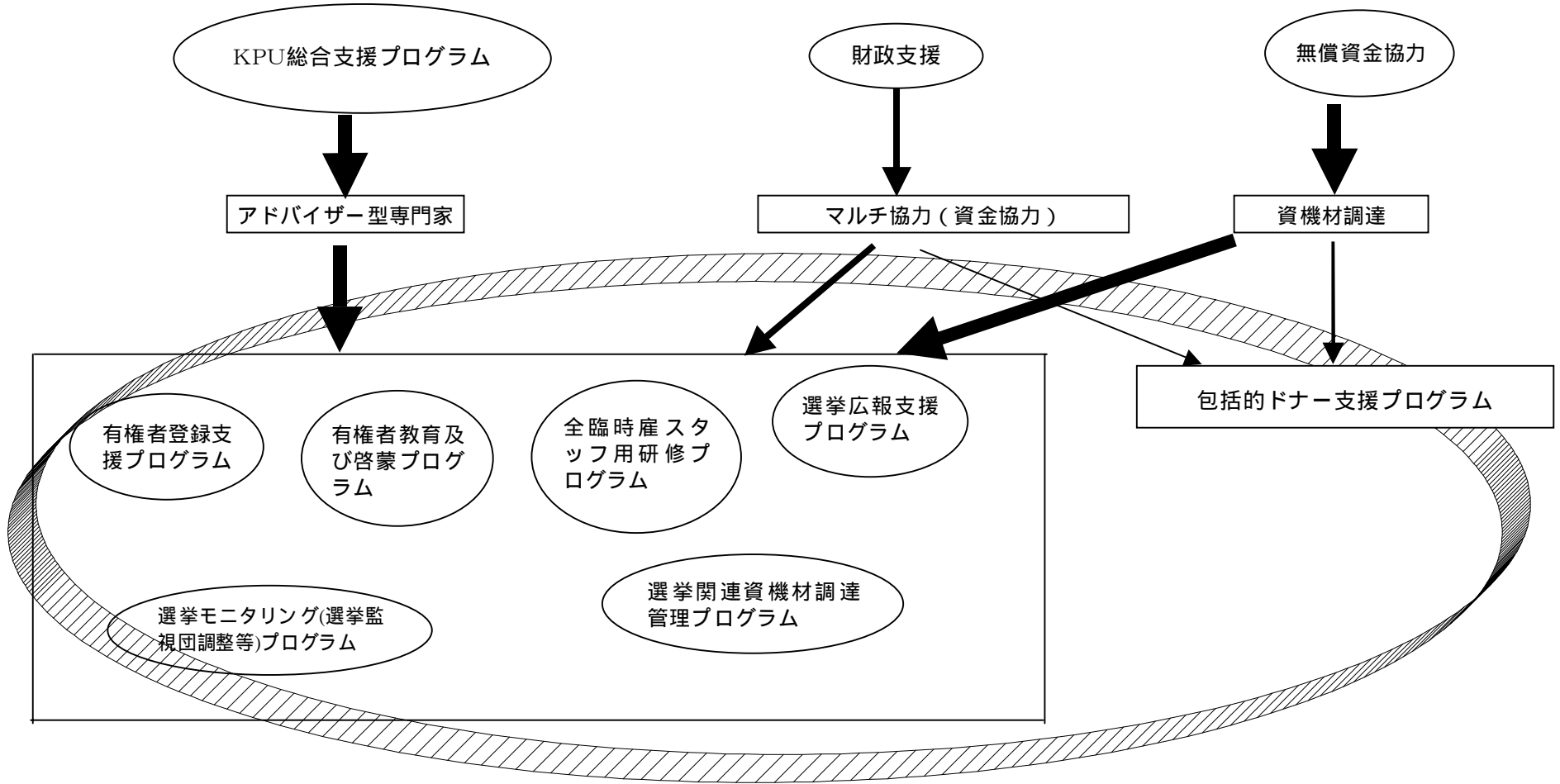


図 1 - 2 日本の支援イメージ

## 第 2 章 総選挙を取りまく環境

### 2 - 1 憲法改正に伴う政治体制の変更について

1999年10月から、2002年8月にかけて4次にわたる憲法改正が行われ、民主化プロセスのための布石となっている。また、2004年の総選挙に向けた基礎が構築された。その主な改正の内容は次のとおりである。

#### (1) 第1次改正

1999年10月に行われた第1次改正では、大統領の権限を制限することに重点がおかれた。例えば、大統領の任期に関する憲法第7条が改正され、正副大統領の再選は1回のみとなった。

#### (2) 第2次改正

2000年8月にワヒド政権の下で開かれた国民協議会・年次総会（ST-MPR）では、第2次の憲法改正が決議された。この第2次の改正で再び大統領に対する国民議会（Dewan Perwakilan Rakyat:DPR）の立法権の強化が計られ、国民議会に関する第20条の追加条項（第5項）として、「（政府と議会が）合意した法案が、30日経ったあとも大統領によって署名されなかった場合は、その法案は成立したものと見なし、法律として施行されなければならない」との規定が追加された。また、地方分権と基本的人権に関する条項が、それぞれ第18条と第28条に追加された。

#### (3) 第3次改正

2001年11月9日、合意された第3次改正で、国民協議会（Majelis Permusyawaratan Rakyat : MPR）の位置づけに関して、現行の1945年憲法の第1条第2項では、「主権は国民に帰属し、国民協議会によって行使される」となっていたが、第3次改正ではこれを「主権は国民に帰属し、憲法に則って行使される」に改定されることが決まった。

改正前の1945年憲法では、国民協議会は行政・立法・司法の3権を代表するすべての国家機関の上に立つ「最高決議機関」と位置づけられていたが、第3次改正によってそのような特権的地位が失われることになった。

第3次改正によってもたらされた国民協議会の特権廃止は、第1条の改定だけでなく、国民協議会の構成に関する条項の改正とも関係していた。例えば、国民協議会の構成については、改正前の第2条2項は、「国民協議会（MPR）は、国民議会（DPR）のメンバーと、法律に定められた方法で選ばれた地方や団体の代表によって構成される」とのみ規定されており、

協議会のメンバーの選任方法が政府による任命のような非民主的な方法が取られる可能性を残していた。そのため、民主化が進んだ現在でも、国民協議会は、国民議会メンバー500名(選挙で選ばれる462名プラス国軍・警察代表38名)に、地方議会が選ぶ地方代表(Utusan Daerah、130名)と選挙委員会(KPU)が選ぶさまざまな市民団体代表(Utusan Golongan、65名)を加えた695名から成り立っており、選挙で選ばれない会派が温存されている。こうした状況の变革が、第3次改正から盛り込まれるようになった。

#### 【地方代表議会の設置】

第3次改正からは、国民協議会(MPR)を国民議会(DPR)と地方代表議会(DPD)の二院制にするための第一歩として、地方代表議会の役割に関する条項が付加された。

それらの追加条項によると、まず、第22C条では、地方代表議会のメンバーは各州で選挙によって選ばれ、各州の代表数は一定とすることが述べられている。また、地方代表議会の地位と構成は法律によって定められるとしながらも、同議会の議席数は国民議会の3分の1を超えないことが定められている。

議席数に関する規定は、将来、国民協議会を国民議会と地方代表議会からなる二院制にした場合、前者の声を優先するとの考えが反映されている。

それ以外にも、第3次改正で追加された第22D条では、地方分権、中央と地方の関係、地方の開発、拡大、合併、資源その他の財源の開発、中央と地方の財政の均衡化についての法案策定に関して地方代表議会は国民議会とともに審議に参加し、また、国家予算や税金、教育、宗教に関する法案についても国民議会に対して参考意見を述べるとされている。

しかしながら、最も肝心な規定である「国民協議会は国民議会と地方代表議会から成立する」との規定は第3次改正ではまだ合意されておらず、第4次改正にもち越された。

#### (4) 第4次改正

2002年8月11日、2002年度の国民協議会・年次総会(ST-MPR)は、1日遅れで幕を閉じ、最終的には正副大統領の公選や二院制国民協議会(MPR)の導入など、この国の民主化にとっては不可欠な布石をもたらした。

##### 1) 承認された憲法改正

###### a) 正副大統領の公選制

焦点の一つとなっていた正副大統領の直接選挙については、8月6日の委員会A(憲法改正担当)の審議において全員一致で合意された。合意された改正条項6Aに基づき、2004年の大統領選挙では、正副大統領がペアで立候補し、有権者による直接投票で過半数(50%以上)の票を獲得したペアが正副大統領に就任し、過半数の得票を達成した候補がない場合は、第1位と第2位のペア候補が再度、有権者の直接投票による裁断を仰



ぐことになった。

b) 二院制導入

国民議会（DPR）と地方代表議会（DPD）から成立つ二院制国民協議会（MPR）の導入に関する憲法改正は、「国民協議会は、選挙で選ばれる国民議会と地方代表議会のメンバーから構成される」こととなった。

c) 国軍・警察会派の廃止

憲法第2条の改正は、団体代表会派の消滅以外にも国民協議会の全議員が公選されることを明確化し、その結果、国軍・警察会派が次期国民協議会からなくなることも明らかになった。

	憲法改正後（第4次）	改正前
主権	<ul style="list-style-type: none"> <li>主権は国民に属し、憲法に従って行使される</li> <li>インドネシアは法の支配を基礎とする国家である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主権は国民に属し、国民協議会がこれを行う</li> </ul> 追加
国民協議会（MPR） （5年に一度は招集される。現状は、国民議会議員、地方代表、団体代表の695名から成る）	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成メンバーは選挙で選ばれる国民議会議員と地方代表議会議員から成る</li> <li>憲法の修正及び制定する権限をもつ</li> <li>正副大統領を就任させる</li> <li>憲法に従って正副大統領を任期在職中に罷免できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民議会議員に法律で定める規則に従って地方及び諸組織代表を加えて構成</li> <li>憲法を制定し、国策大綱を決定する</li> </ul> 追加 追加
国民議会（DPR） （立法機能、予算機能、監督機能を有し、憲法の条文に定められている質問権、国政調査権、意見表明権等を有し、また議員は法案を提出する権利を有する）	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員は総選挙でこれを選ぶ</li> <li>法律を制定する権力を有する</li> <li>すべての法律案は国民協議会と大統領が審査し双方の同意を得る</li> <li>法案が国民議会・大統領双方の承認を得られなかった場合は、同法案を同じ会期中に提出できない</li> <li>大統領が双方の承認を得た法案を承認することで法律になる</li> <li>法律案が双方の承認を得ているにもかかわらず、承認後30日以内に認証しない場合は、法案は公式に法律となり、法律として制定されなければならない</li> <li>議員は罷免されることができる</li> </ul> 削除	追加 追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての法律案は国会の承認を必要とする</li> <li>法案が国会により否決された場合、その法案は同会期中の国会へ再提出されてはならない</li> </ul> 追加 追加 追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>国会の承認を得た法案が、大統領に拒否された場合、その法案は同会期中の国会に再提出されてはならない</li> </ul>

<p>地方代表議会 (DPD) (国民代表議会のメンバーとなる。主に地方自治に関する法律を審議する)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DPD議員は各州から総選挙によって選ばれ、各州における合計のDPD議員数は同数であり、また、DPDの総数は国民議会総数の3分の1を超えない</li> <li>・最低1年に1回は議会を開く</li> <li>・地方自治や中央・地方の関係、地方の構成・拡大・合併、天然資源やその他の経済的資源に関する法案及び中央・地方の財政バランスに関する法案を国民議会に提出することができる</li> </ul>	<p>追加</p>
<p>正副大統領</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は国民議会に法案を提出する権限を有する</li> </ul> <p style="text-align: center;">削除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正副大統領は有権者の直接投票によって選ばれる</li> <li>・大統領及び副大統領の任期は5年で、その後1期のみ再選が可能とする</li> <li>・国民代表議会は、正副大統領をその任期中に憲法に従い、罷免することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は国民議会の同意を得て法律を制定する権限を有する</li> <li>・大統領は国民議会の同意に基づき法律を施行する権限を有する</li> <li>・正副大統領は国民協議会により多数決をもって選出される</li> <li>・大統領及び副大統領の任期は5年で再選も可能とする。</li> </ul> <p>追加</p>
<p>地方議会 (DPRD)</p>	<p>州・県・市レベルに設置。議員は総選挙によって選ばれる。州知事、県知事、市長は民主的な方法で選ぶ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土を各地方へ分割し、それらの行政機構を形成する</li> </ul>

## 2 - 2 選挙関連スケジュール（今後の法案設立時期、物資の調達時期など）

選挙関連スケジュールについては、選挙法等関連法案が国会を未通過の状況であり、最終的なスケジュールについてはいまだ流動的であり、最終的なスケジュールが確定されるまでには今しばらく（2003年4月～6月ころというのが他主要ドナーの予想）時間が要すると思われる。かかる状況のなか、現段階での情報から得られる今後の重要法案設立時期、及び物資の調達時期等について列挙することとする。

### (1) 法案設立時期

選挙関連重要法案として、次の3つの法案があげられるがその成立時期は次のとおり。

#### 1) 総選挙法：現在審議中

すべての選挙に関し、一元的な責任をもつKPUによると現在のところ、900項目あるうち約400の審議が終了しており、DPRにおいて2003年1月までに成立するとしている。また、国民議会選挙法特別委員会（PANSUS）（国会の常設ないしは特別委員会の下の協議機関）によると、選挙法は1月末にDPRに提出されるとのことであった。一方、インドネシアの総選挙法に技術的な支援を行っている選挙制度国際支援財団（International Foundation for Election Systems：IFES）や他ドナー等からのヒアリングでは、選挙法の成立は早くても2004

年4月になるのではないかという見解もある。

2) 政党法 (Political Party Law): 2002年に成立

常設の事務所を全州の3分の2以上に設置していることが政党として参加できる条件となるなど、前回の選挙時よりも厳しい規定となっている。

3) 正副大統領選法 (Presidential Election Law): 内務省 (Ministry of Home Affairs: MOHA) にてドラフト作成中

正副大統領がペアで立候補し、有権者による直接投票で過半数(50%以上)の票を獲得したペアが正副大統領に就任し、過半数の得票を達成した候補がいない場合は、第1位と第2位のペア候補が再度、第2ラウンドの投票を行うこととなっているものの、国民議会、地方代表及び地方議会選挙と同日に行うか、異なる期日となるかなど選挙のタイミングや候補者の選定基準等の規則については決まっていない状況にある。

それら規則を含めた正副大統領選法については、現在(2002年12月15日時点)内務省にて策定中の段階であり、国会にも提出されていない。なお、2003年1月末に成立する予定となっているものの期待された期日に成立するかは流動的な状況にある。

(2) 研修、物資調達等の時期

KPUから提出された資料によるとスケジュールは次のとおり。

1) KPU関連研修

- ・KPU中央・州レベル職員への研修 2003年1月～2003年7月
- ・オペレーションスタッフへの各種研修 2003年1月～2003年12月

2) 全臨時雇用スタッフ研修

- ・全臨時雇用スタッフ(投票所職員・作業員、投票計数者)用研修プログラム企画・立案 2003年7月～2003年9月
- ・上記研修(270万～300万スタッフ) 2004年1月～2004年4月
- ・投票作業員及び投票計数者のための研修マニュアルの作成と印刷 2003年10月～2003年12月
- ・投票作業員及び投票計数者のための関連研修ビデオの作成と配布 2003年9月

3) 物資調達

- ・必要資機材の調達計画策定のための調査 2002年12月
- ・必要なIT関連機材の購入(コンピュータ、LAN・WAN) 2002年12月～2003年12月
- ・投票箱、インク等を含む他の資機材の調達 2003年7月
- ・上記資機材用維持管理研修 2002年12月

4) 有権者教育

- ・有権者教育用資料及びガイドラインの準備 2002年12月～2003年3月
- ・上記出版・刊行 2003年4月
- ・有権者への研修等 2003年4月～2003年9月
- ・ジャーナリストへのオリエンテーション（オリエンテーション用資料の作成を含む）  
2003年7月～2003年9月

5) 有権者への啓もう

- ・ポスター、パンフレットの配布
- ・マスコミによる選挙キャンペーン 2003年9月～2004年6月
- ・対象者を限定した情報プログラムの実施 2003年9月～2004年6月

6) 広 報

- ・プレス／メディアセンターの設置 2003年9月～2004年7月
- ・メディアセンター／広報局スタッフ研修 2003年8月

ただし、選挙法等関連法案の成立の遅れにより、全体的なスケジュールもそれに併せて遅延することが想定される。

## 第 3 章 総選挙概要

### 3 - 1 総選挙の規模

2004年総選挙は大統領・副大統領、国民議会議員、地方代表議会議員、州の地方議会議員、県・市の地方議会議員の5つが対象である。選挙にかかる総予算は約3兆ルピア（約430億円）を計画しており、予想される有権者の数は1億3,000万人、投票所の数は32万か所となる予定である。また、政党数は前回48政党であったのに対し、現在は225政党が存在している。ただし、インドネシア政府は政党法の要求を満たす政党は少なく、20以下に収まるのではないかという見解を示している。

### 3 - 2 総選挙における主な変更点

総選挙法が審議中であり変更される可能性はあるが、現在のところ示されている前回との変更点については以下のとおり。

変更点	1999年	2004年
議会	一院制と国民協議会	二院制と国民協議会
選出される議員の割合	国民議会(DPR)の92.5% 国民協議会(MPR)の66%	DPRの100% MPRの100%
直接選挙で選ばれる議員の割合	0%	100%
軍及び警察	DPR議席の7.5% 地方議会(DPRD)議席の10% 議席をもつ代わりに投票権がない	議席はない 軍及び警察が投票権を得るのは1955年以来初めてとなる * ただし、2004年の選挙に関して軍及び警察は投票権を行使しない。
選挙システム	政党のクローズリスト 比例代表制	政党のオープンリスト DPRとDPRDは比例代表制 地方代表議会(DPD)は(小又は中) 選挙区制
選挙区	大規模な州に関しては90人がクローズリストから選ばれることがあった	州を小さな地区に分ける

### 3 - 3 総選挙の流れ

選挙法の成立が遅れているが当初予定されていたスケジュールは次のとおり。なお、統計局は有権者登録に関して、有権者登録を含む簡易国勢調査が2003年4月まで、その後データ処理が2003年11月までとなるという見込みを示している。

	当初の予定	予定の変更点
有権者登録	2002.10-2003.08	2003.03-2003.11
情報システム開発及び調達	2002.11-2003.12	
政党登録	2002.11-2003.08	
選挙法成立	2002.12	2003.01
有権者啓もうキャンペーン	2003.01-2004.06	
議席及び選挙区決定	2003.01-2003.09	
常設州選挙委員会及び地方選挙委員会設立	2003.01-2003.12	
物資流通ルートの展開	2003.01-2004.06	
議員候補者指名	2003.12-2004.04	
選挙結果公表の改定手続きの最終決定	2003.12	
正副大統領候補者指名	2003.12-2004.03	
政党選挙キャンペーン	2004.04-2004-05	
当選候補者公表	2004.08	
DPR、DPD、DPRD各議員就任	2004.09	
正副大統領就任	2004.09	

### 3 - 4 実施体制

#### (1) 選挙委員会

総選挙法によって規定されるため、現時点で法案として示されている内容について言及する。

選挙委員会は国家レベル、州( province )レベル、県・市( Kabupaten, district / municipality )レベルに分かれ、選挙法上は国家レベルの選挙委員会をKPUと呼称している。他にはサブディストリクト( ケチャマトン )選挙委員会( PPK )、海外選挙委員会( PPLN )、村( 郡 )選挙委員会( PPS )が組織され、また、投票所役員( KPPS )と海外投票所役員( KPPSLN )が配置される。

KPUは大統領によって総選挙を実施するために組織される、国家の常設の独立した組織である。KPU委員は11人で構成されそれぞれが同等の投票権を持っている。11人の中から議長と副議長を選出する。

州の選挙委員会は5～7人の委員、県・市の選挙委員は7～9人の委員によって組織される。PPKの委員には5人が選出され、PPSには3人がPPKによって指名され、KPPSを設立する。またKPPSは7人のメンバーとなる。

KPUは独立性を保つために11人の委員全員が政党などに属さず、現在は委員の大部分が学者である。ただし、組織上は事務局長、次長共に内務省( MOHA )の出身であるなど、まだ完全に独立しているとは言いがたい。

(2) 国家開発企画庁 (Badan Perencanaan Pembangunan Nasional : BAPPENAS)

国家開発計画 (Program Pembangunan Nasional : PROPENAS) の策定などを担当する機関であり、また国際援助窓口でもある。総選挙においては二国間協力について取りまとめを行う方針であるが、基本的にその実質的な役割はKPUが担う予定である。国際支援を含む資金面の作業委員会ではメンバーとなっている。

(3) 内務省 (MOHA)

総選挙の法案に関することや政策的決定を担当している。また地方分権化への種々の改革にも取り組んでいる。現時点では大統領選挙法を国会に提出するための作業を行っている段階である。

KPUが設立される以前は内務省がその任を担っていたことから、内務省の一部において現在でも、KPUは総選挙の実施を行う一機関であり、総選挙に対する責任は同省にあるという認識をもっている。

(4) 経済担当調整大臣府 (EKUIN)

総選挙の資金面の作業委員会 (EKUIN、MOHA、BAPPENAS、財務省) の委員長を務め、BAPPENASと併せて、二国間・多国間双方の国際支援のエントリーゲートの任を務めるとともに、政府内の調整を行っている。選挙予算に関してもEKUINが調整を行っている。

(5) 政治治安担当調整大臣府 (Coordinating Minister for Political and Security Affairs)

前回の選挙の際は国際支援などのコーディネートを行った。今回はその任をEKUINに譲っている。総選挙においては政治面、治安面において、特に政治的安定 (例えば、選挙キャンペーン中のヒートアップの抑制など) に注力する方針である。

(6) 国民議会選挙法特別委員会 (PANSUS) (Special Committee)

国民議会の特別委員会として特定の法案を審議するために組織されている。総選挙法を審議しているPANSUSのメンバーは50人から成っている。また、PANSUSの作業委員会としてPANJAが組織されており、27人の委員から成る。

PANSUSとしては審議している総選挙法はインドネシア全土の選挙に関して規定されることから慎重に審議を進めているところであるが、成立の遅れはその後の選挙のプロセスに影響を与えることから、2003年1月下旬までに成立させたいとしている。

### 3 - 5 1999年総選挙の概要

#### (1) 概 要

- ・実施時期 1999年6月7日
- ・有権者数 1億3,097万人（その内ジャワ島が62%）
- ・選挙形態 比例代表選挙（政党を選ぶ）
- ・政党数 48党
- ・国会議席 500議席（民選462、軍出身38）
- ・候補者 11,772人
- ・州会議員 27州
- ・県会議員 316県
- ・投票者 1億1,781万人（9割）

#### (2) 選挙実施組織

- ・総選挙委員会（KPU）
- ・中央選挙管理実施機構（PPI）
- ・州選挙管理実施機構（PPD-1） 27か所
- ・県選挙管理実施機構（PPD-2） 316か所
- ・郡選挙管理実施機構（PPK） 4,028か所
- ・村選挙管理実施機構（PPS） 71,137か所
- ・投票所（TPS） 321,860か所

#### (3) ドナー体制

##### 1) 国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）

- ・選挙運営（対KPU 約3,200万ドル）
- ・選挙民に対する情報提供（対KPU 約450万ドル）
- ・選挙民教育（対国内NGO 約450万ドル）
- ・選挙モニタリング（対国内NGO 約1,200万ドル）

---

合計 5,300万ドル（資金拠出申出額：6,045万ドル）

##### 2) 日 本

###### a) 資金協力

- ・UNDPに対する拠出（3,445万ドル）
- ・集計用コンピューター借料、通信機器、二重投票防止用インク、投票所要員訓練経費、国内監視支援等



b) 技術支援

- ・総選挙管理委員会（KPU）に対する専門家派遣（17名）、選挙アドバイザー（1名）、集計システム支援（3名）、ロジスティックス（調達、配送）支援（13名）
- ・UNDPに対する専門家派遣（3名）、NGO審査、会計監査、調達

3) その他

米国、EU、オーストラリア、カナダ、英国、フィンランド、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、ドイツ、大韓民国、ニュージーランド、ノルウェー、スペイン

## 第4章 インドネシア政府のニーズ

前回の選挙同様、2002年9月に経済担当調整大臣府（EKUIN）はUNDPに対し、正式に2004年の選挙に関してもドナーの調整役となるよう要請を行っている。これに対し、11月に国連本部政治局からの調査団を派遣し、12月中旬に結果報告書を提出することとなっており、基本的に前回同様、UNDPがドナーの調整役を引き受けることが想定されている。具体的には、UNDPは既に、インドネシア政府内に設置されているEKUINを議長とする内務省、国家開発企画庁（BAPPENAS）、外務省、財務省の各省庁及び総選挙委員会（KPU）からなる選挙のための作業委員会が設置されているがUNDPもドナー調整役として作業委員会に参画している。作業委員会では政府及びドナーの役割を含む包括的な選挙プログラムを準備しており、BAPPENASによるとプログラムを基にUNDPが2003年1月初旬にドナー会合を開催し、ドナーの関心支援事項を確認し、2003年1月下旬のインドネシア支援国会合（Consultative Group on Indonesia：CGI）にてその承認を求めるとしている。

### 4 - 1 総選挙全体のニーズ

(1) 2002年9月24日にEKUIN主催で実施されたドナー会合で、以下の選挙予算が示され、この内の約3割をドナーからの支援に期待している旨が表明された。

項目	金額（円）
人件費	366,661,194,000
財・サービス	847,064,651,000
運営費	1,356,600,232,000
その他	408,945,000
新規DPRD議員 （オリエンテーション等）	20,700,000,000
新地方KPU	432,261,800,000
合計	3,023,696,822,000

(2) 今回のKPUとの会合において上記選挙作業委員会にて策定中のプログラム案が手交され、その内訳を見ると選挙に必要なニーズはプライマリー・ニーズ（Primary Needs）14項目とサポートリング・ニーズ（Supporting needs）5項目の2種類に分かれる。このうち、原則、インドネシア側で手当てするものとドナーに支援を期待するものとに分けられている。

BAPPENASによると支援国に支援を期待している事項としては次の3つあげている。

#### 1) KPUへのキャパシティ・ビルディング

KPUは選挙を一元的に実施・管理することになっているものの、スタッフとも選挙の経験

がなく、中央及び地方レベルでキャパシティ・ビルディングが必要。

2) 有権者教育

マニュアル、パンフレット等の整備、有権者への啓もう・教育、プログラムの伝達等

3) 選挙関連資機材（主に日本に期待）

情報通信機器、投票箱等

(3) 14項プライマリー・ニーズ

- ・ HVSペーパー：投票者と市民用（HVS paper for print out of data processing for Voters and Citizens）
- ・ 投票用紙（ballots）
- ・ 総選挙のための技術フォーム（Technical forms for general election）
- ・ 印刷物（Printed books）
- ・ 総選挙文書（General election documentations）
- ・ 投票集計ツール（Tools for accounting ballots）
- ・ 投票ブース（Shelter for voters）
- ・ 投票箱（Ballot boxes）
- ・ 黒インクペン（Black ink pens）
- ・ 普及用機器（Equipments for disseminations）
- ・ 人材育成のための研修機器（Equipment for training human resources）
- ・ 有権者及び市民登録用機器（Equipment for voter and citizen registration）
- ・ 有権者、市民及び投票集計用データプロセス機器（Tools for data processing of voters and citizen and ballot accounting）
- ・ 物資の輸送（Transportation for goods and services）

(4) 5 サポート・ニーズ

- ・ ラジオSSBトランシーバー（Radio SSB Transceivers）
- ・ ファックス（Facsimiles）
- ・ 計算機（Calculators）
- ・ 輸送用車両（Cars for Transportation）
- ・ 州、県、市レベルでの事務局用インフラ、設備（infrastructure, facilities and utilities for Executing Secretariats in levels of Province and Regency/Town）

#### 4 - 2 日本へのニーズ

日本に対しては、同じアジアの同胞として欧米とは違った協力関係を築いており、今後も同様の関係を継続することを期待している。その意味において、UNDPが国際支援の調整役になるものの、日本には欧米ドナーとインドネシア政府とのクッション役となることを期待している。KPUからは前回の選挙時と同様にKPU内への日本人専門家の派遣を歓迎する旨が述べられた。

また、他ドナー及びインドネシア政府側が日本に期待していることとして資機材供与をあげている。KPUからあげられた要請は以下のとおり。

##### (1) 日本製の折りたたみ可能な投票箱160万個から200万個。

前回の選挙では木製のものであり、非常に重く、保管が難しく一回終わるごとに壊していた。2001年委員長が訪日した際に見た日本の金属製のものは丈夫で折りたたみためて保管しやすいため、今後予定されているインドネシア全土での議会選や市長選など年間80回もの選挙のために継続的に使用可能な投票箱を最も優先度の高い支援項目としている。

##### (2) 国家と地方事務所へのコンピューター供与：5,000台

中央からケチャマタンにかけての選挙委員会に、CD/Rプリンター付のコンピューター5,000台を申請している。選挙結果をCDでやり取りなどできるようにしたい。前回の選挙でのデータは保管することができなかつたため、今後はデータの保管を行い、2004年の選挙のみならず、地方分権化につながるように地方自治体にも裨益するようデータ構築のためにも必要である。

また、KPU内に既に整備されているLANに更に、今後はWAN (Wide Area Network) を整備していきたいとして、各州においてコンピューターを整備するための人的・インフラ的準備はできているものの、ジャワ・スマトラ以外の県レベルではその整備が整っていない状況にある(有権者の内訳はジャワ70%、スマトラ20%、その他10%)。日本の技術水準が非常に高いことを尊重して今回の要請を出すこととしたとの由である。

##### (3) コンピューター・プログラマーとオペレーターへの研修

上記(2)に関連して中央レベルでの20名の職員、31の州での300名の職員、県・市レベルでの2,000名の職員に対するコンピューター・プログラマーとオペレーターとしての職員研修を実施した。

##### (4) 総選挙に関する一連の法律・規定の市民向け広報支援

・新規法案及び規定集 10万部

政党法、総選挙マネージメント、国民議会（DPR・DPRD）、地方代表議会（DPD）、国民協議会（MPR）の組織構成

- ・総選挙用1,300万部のパンフレット（1億3,000万人の10%）
- ・テレビ、ラジオ、雑誌等を通じた情報
- ・専門家（政治的、技術的事項）、NGOや市民を交えたセミナー及びフォーラム
- ・マルチメディアコンピューター、ポケットコンピューター及びプリンターのセットを中央レベルの事務局用に5セット、州レベルに30セット

(5) 行政支援：コンピューター供与（5セット）と研修

地域（スマトラ）、地域（ジャワ、マドゥラ、カリマンタン）、地域（スラウェシ）、地域（バリ、NTT、NTB）及び地域（マルク、マルクウタラ、パプア）の5つの地域への2004年総選挙に関与する政党の予算と行政報告のための研修とそれに伴う5セットのコンピューターの供与を行う。

留意事項：供与物資に必要な輸送経費については国家予算（APBN）若しくはJICAパッケージに含めること。

## 第5章 各ドナーの協力の方向性

選挙の規模及び種々の改革の状況から、各ドナーともインドネシアの将来を担う重要な選挙になると予想しており、多くのドナーが前回並みの支援を行う予定である。特にUNDPは経済担当調整大臣府（EKUIN）より正式に、すべての国際支援のチャンネル及びコーディネーターとなることを依頼されており、今後UNDPを中心として公式・非公式のドナー会合が開催されることが予想される。

なお、主な援助機関の活動は以下のとおりである。

### (1) UNDP

前回の総選挙の経緯もあり、EKUINよりドナーコーディネーションの役割を担うことを要請されている。またUN本部より調査団を11月に派遣しており、そのレポートの提出及び本部の決定を待って今後の具体的な協力を考えることとしている。必要な支援としてあげているものは、総選挙委員会（KPU）へのキャパシティ・ビルディング、有権者教育、コンピューターなどのインフラ整備である。また前回同様の一般共通基金の設置を望んでいる。現時点ではKPU内に事務所を構えての選挙システム支援を行っている。

### (2) 世界銀行

今回の選挙に関して世界銀行としての支援は考えていないものの、今回必要と思われる支援として5つあげている。有権者教育（特に女性への配慮）、選挙全体の管理（透明性の確保）、IT（ハードウェア・ソフトウェア）、モニタリング、財政支援。また、インドネシアは民主化へのプロセスの途についたばかりであり、民主化プロセス支援の一環として、公務員改革、司法改革、地方分権化等の支援を行っている。現在はケチャマタンプログラムとして、長期的な視点で地方政府の向上を目指している。その中において女性の選挙参加・意識向上などを通じて間接的に選挙支援に寄与しようとしている。なお、インドネシアの経済状況について確認したところ、マクロ経済諸改革については順調に推移しているとのことであった。

### (3) 米 国

米国国際開発庁（United States Agency for International Development：USAID）は現時点でプロポーザルの段階であるが、2,400万ドルを2会計年度にわたって支援する予定としている。特に支援の優先地域として9州あげており、その内6州（アチェ、パプア、北スラウェシ、東西ジャワ）については最も優先度の高い地域としている。また、民主化支援を長期的な視

野で考えており、選挙についてもそのプロセスとして重要な柱と位置づけている。そのため、前回選挙以降、選挙制度国際支援財団（IFES）を通じた継続した支援を行ってきた。具体的には、選挙関連法案策定への支援、KPUのキャパシティ・ビルディング（透明性確保、メディア）を行う。特徴的な支援としては、国際問題民主研究所（National Democratic Institute for international Affairs：NDI）、米国共和党国際研究所（International Republican Institute：IRI）を通じて政党の運営能力向上支援があげられる。また、アジア財団を通じた有権者教育を行っている。

また、ドナー間での情報交換や連携のために、前回実施された週1回の会合を開くことや、UNDPにあるオンラインシステムを有効活用する等今後本格的なドナー調整を期待している。他には、合同選挙速報センター（メディアセンター）の設立・運営について前回選挙時に実施したが、今回も同様の活動をオーストラリア選挙管理委員会（Australian Electoral Commission：AEC）と共同して計画している。

#### (4) オーストラリア

オーストラリアは政治的地理的關係からインドネシアの総選挙に対しては重点分野として支援していく方針であり、特に2004年総選挙はインドネシアの民主化へ向けてのもっとも重要なステージとなり、前回の選挙より重要であると認識している。2002年9月に既に調査団を派遣した。その結果、AECを通じて、KPUの職員60人に対してマブリッジコースという選挙マネージメントプログラムを2003年6月までの予定で実施中である。今回の選挙は前回と異なり、KPUへの期待も高まっている。まだ非公式な段階であるが、前回同様1,500万オーストラリアドルを支援する予定としている。また、2003年6月までに更なる詳細な支援プログラムを策定すべく、2名の専門家（ITを含む）を派遣予定である。

#### (5) EU

現時点において確定されている支援はないものの、前回に比べても今回の選挙は大規模なもので重要であると認識している。インドネシア側からの要請を待っている段階にある。

EUとしては現時点では選挙監視団の派遣による支援を重要としており、一方、詳細な支援プログラムに関してはミッションを送る予定である（時期は未定）。またUNDPが設置するトラストファンドに拠出する予定。

EU加盟国の支援としてはオランダが政党への技術協力、ドイツがKPUへの技術協力、スウェーデンが総選挙システムの教育への協力を行う予定としている。

## (6) NGO

### 1) IFES

選挙支援に特化したアメリカ系の団体（財団）であり、35のフィールドオフィスを構え世界中で活動を展開している。インドネシアにおいては既にKPU内に事務所を構えており、法案審議へのアドバイスなども行っている。法案の英訳や法案審議の状況を逐次まとめるなどの活動を行っている。総選挙に向けての活動はUSAIDからの協力を得てKPUへのキャパシティ・ビルディングを中心に支援を行い、他には法整備支援、市民教育、メディア支援（メディアセンター）など行う予定としている。平行して行われるAECのブリッジトレーニングとのジョイントも考えているところである。

IFESは前回選挙から継続して選挙準備の支援に務めてきたため、KPUが抱える問題点、一連の選挙の課題等に精通している。KPUから発行している資料も逐次英訳しており、我が方が今後支援するにあたって貴重な情報源となり得る。

### 2) アジア財団（The Asia Foundation）

有識者教育のためのプログラムを開発し、それに準じた活動を行う予定としている。インドネシアでの活動の歴史は長く、イスラム系の団体等を通じてインドネシア全土にネットワークが確立されていて、今回もそのネットワークを利用して支援していく予定である。有権者教育に関し、クリアリングハウス（情報センター）を中心として協力を支援する予定で、教材はホームページに掲載して地方でも照会できる体制を整備している。今後選挙支援コンセプトペーパーを作成する予定である。前回の選挙において、市民の権利行使のための意識向上についての有権者教育を行い、その実施後、事後評価を行っており、2003年5月においても定性的定量的な調査を実施する予定としている。また、2003年2月までにコンセプトペーパーを作成する予定である。以上の評価及び調査は今後の我が方の支援において参考になると考えられる。

## (7) ドナーコーディネーション

前回の選挙同様、2002年9月にEKUINはUNDPに対し、正式に2004年の選挙に関してもドナーの調整役となるよう要請を行っている。これに対し、11月に国連本部政治局からの調査団を派遣し、12月中旬に右結果報告書を提出することとなっており、基本的に前回同様、UNDPがドナーの調整役を引き受けることが想定されている。具体的には、UNDPは既に、インドネシア政府内に設置されている経済担当調整省を議長とする内務省（MOHA）、国家開発企画庁（BAPPENAS）、外務省、財務省の各省庁及びKPUからなる選挙のための作業委員会が設置されているがUNDPもドナー調整役としてこの作業委員会に参画している。作業委員会では政府及びドナーの役割を含む包括的な選挙プログラムを準備しており、BAPPENASによると右プログ



ラムを基にUNDPに2003年1月初旬にドナー会合を開催し、ドナーの関心支援事項を確認し、2003年1月21～23日のインドネシア支援国会合（CGI）にてその承認を求めることとしている。

主要ドナーは前回の選挙後から民主化プロセス支援として継続して支援しており、NGOを通して選挙関連法案策定支援等を行うなど、2004年の総選挙に向けて準備を進めており、選挙支援プログラムの最終策定段階にあり、独自の支援プログラムの最終策定段階にある。かかる状況のなか、今回の調査で確認されたことは選挙支援を円滑に実施していくためには、ドナー調整が不可欠な状況にあり、各ドナーとも早期のドナー会合等を期待している。

一方、UNDPがドナー調整を行うにあたって懸念されることは、主要3ドナーの動向であるが、前回選挙の3分の1のドナー支援を行った米国は前回同様にUNDPを介さず、二国間の支援を想定しており、オーストラリアも総選挙法の成立の遅延が想定されている2003年4月ごろまでには最終的な支援内容を確定するとしているもののUNDPを通じた支援をすることはいまだ確定していない。前回のUNDPを通じた支援約60億ドルのうち75%を占めた日本とオーストラリアの動向次第ではUNDPが仮に調整役を引き受けたとしても資金難に陥る可能性がある。

いずれにしても、ドナー調整に関しては1月初旬に予定されているドナー会合から本格的に開始されることになるが、ドナー調整が選挙を成功裏に導くためには重要な要素となることだけは間違いない。

## 第6章 我が国の協力

### 6 - 1 協力の方向性

民主化支援を対インドネシア経済協力の大きな柱として掲げている我が国は、前回の選挙支援でその存在を大きくアピールしており、2004年の総選挙についてもインドネシア及び他ドナーから大きな期待が示されている。

また、当国は、前回の選挙から更なる民主化を推し進めるために憲法改正を行い、国民議会（DPD：550議席を予定、各州より4名ずつの選出）、地方代表議会（DPR：DPDの3分の1を超えないことから140議席未満の予定）、地方議会各議員及び、正副大統領及び大統領を直接国民が選出する初めての大規模、かつ複雑な総選挙を2004年に予定しており、当国の民主化を更に加速させ、また定着させるうえで極めて重要な試金石となり得ることからも、これを支援することは、民主化努力を支持している我が国の姿勢を強くアピールするうえで極めて重要なものとなる。また、オーストラリア、米国等他主要支援国は前回の選挙と比べ、

- ・複数の異なる議員を直接国民が選出する初めての選挙であること
- ・政党数が多いこと
- ・選挙を一元的に管理する総選挙委員会（KPU）にとって初めての選挙であるにもかかわらず、スタッフ等が選挙の経験がないこと
- ・選挙への参画基準が新しいこと
- ・州及び地方レベルでの選挙委員会が新しいこと
- ・選挙システムが新しいこと

などからも前回以上に難しい選挙と成りえるとしており、民主化プロセスを定着させるためには前回以上に今回の選挙のもつ意味合いが大きいとしている。

インドネシアには邦人企業も多数進出しており、透明な選挙を行うことが社会的混乱を発生させないという意味で、日本の国益につながるものである。さらに、アチェの選挙、バリ島でのテロ事件等国際社会に対して平和で安定した国家イメージを与えるうえでも2004年の総選挙は成功裏に行われる必要がある。

今回の調査によって明らかになったことは、インドネシア政府は、日本の前回の支援を資金面のみならず、インドネシア政府と他ドナーとの橋渡しの役割を担っていくことを高く評価しており、2004年の総選挙においても前回と同様に他ドナーとの橋渡し役となることを強く期待していることである。これはこれまでのインドネシアと日本の長い歴史のなかで築きあげられた信頼関係によるものであり、他ドナーとの比較優位として、また、他ドナーの支援も有効に効果が発揮できるようドナーの中心的な役割を担うことが期待されている。

かかる状況において、2004年の選挙に対し、我が国としての支援は不可欠であり、インドネシ

ア政府及び国際社会の期待に沿うような支援を行っていくことが必要である。

## 6 - 2 協力案

### 6 - 2 - 1 支援方法

前回の支援と異なる点は、選挙に向けた準備状況にある。前回はUNDPが一元的にドナー支援の調整役となり、短期間に策定支援プログラムが策定され、走りながら選挙準備が進められ、その都度支援プログラムが修正されたが、今回の選挙では、インドネシア政府は、2004年の総選挙に向けて憲法改正、選挙関連法案等への取り組みなど着実にその準備を進めてきており、主要ドナーである米国、オーストラリアなども前回の選挙終了後、2004年の総選挙に向けて中長期的な民主化プロセス支援の一環として、選挙制度国際支援財団（IFES）、オーストラリア選挙委員会（AEC）、アジア財団等のNGOや公的選挙委員会等を通じて選挙関連法案の策定支援やKPUへの専門家派遣を行うなど、着実にその準備を進めてきている点である。そのため、主要ドナーにおいては想定される選挙支援プログラムも選挙関連スケジュールに沿ってある程度整備されつつある。具体的には各ドナーの協力の方向性で触れたように主要ドナーである米国に関しては2,400万ドル程度の支援を想定しており、支援内容についても有権者情報・教育等の支援をIFES、アジア財団等のNGOを通じて支援していくこととしている。オーストラリアについても1,500万オーストラリアドル程度の支援を念頭においており、既にKPUスタッフ研修（ブリッジコース）をAECを通じて実施していくことを決定している。

かかる状況のなか、日本としても支援内容及び支援方法、更に支援額を予定されている2003年1月21日からのインドネシア支援国会合（CGI）までに、その対処方針を確定していく必要がある。その支援方法については、大きく分けて二通りの案が想定される。第1案は、前回同様、UNDPを通じた財政型支援に軸足を置いた支援。第2案は、財政型支援、無償資金協力（草の根無償、見返り資金を含む）、技術協力（青年海外協力隊を含む）の総合的な組み合わせによる支援。第1案は上述のとおり、選挙支援プログラムと実施へのスケジュールが既に検討されていることから、前回の選挙のように走りながら短期間に支援プログラムを策定し、実施していくとの状況であったため、UNDPを通じた資金支援に軸を置き、柔軟な資金運用は非常に有効な支援方法であったが、今回のようにある程度支援プログラム及び選挙スケジュールが想定される場合には、総合的な選挙プログラムに応じて我が方の支援プログラムを策定し、これに沿った支援を展開していくことによって、より効果的な支援が可能になると思われる。ただし、この場合においても、その時々に応じて必要不可欠となるセミナー、ワークショップや緊急的な対応等の柔軟、かつ緊急的に必要となる運営資金は不可欠であり、限られた選挙スケジュールを円滑に実施・運営していくためには財政型支援も併せて必要になってくると思われる。また、日本が仮にUNDPを通じた支援を行わない場合、UNDPのドナー調整役としての運営資金が限定的となることが想定され

ることからもある程度の額の財政支援を行う必要がUNDPやインドネシア政府からも期待されている。ついては、支援方法としては第2案の財政型支援、無償資金協力（草の根無償、見返り資金を含む）、技術協力（青年海外協力隊を含む）の総合的な組み合わせによる支援が2004年の選挙を支援するうえで不可欠である。

ただし、いずれの支援についても限られた時間のなかで適切なタイミングで支援するためには、柔軟かつスピードのある支援を行っていかねば好機を逃すことになる。

また、今回の選挙は複数の異なる議員を直接国民が選出する初めての大規模な選挙であり、1国のドナーが1分野を独占して支援することは非現実的であり、資金的にも困難であることから、ドナー協調による相互乗り入れ型の支援を展開することが選挙を成功裏に実施するためには極めて重要となる。

## 6 - 2 - 2 2004年総選挙総合支援プログラム（案）

### (1) 包括的な選挙支援プログラムの策定

現段階でまず、行わなければならないことは包括的な選挙プログラムに沿った我が方の選挙支援プログラムを策定することである。

幸い、総選挙法等の成立が遅延しているため、具体的な選挙プログラムの最終確定はドナー会議等のドナーとの調整を経て、2003年4月～6月頃までにずれ込む見込みであり、それまでの間にKPUの意向を確認しつつ日本としての詳細な支援プログラムを先行している他ドナーとも調整したうえで策定し、具体的な支援へとつなげていくことが現実的かつ急務の課題である。そのためにはまず、最低限でも早期に国際的選挙に通じ、かつインドネシアにも明るい専門家と専門家を通じて確認されたニーズを日本の援助スキームに仕立て上げていく案件形成のための企画調査員等をKPUに派遣すること必要がある。また、必要に応じて、在外プロジェクト形成調査等との組み合わせによる対応が必要となる。いずれにしても、具体的支援プログラムを策定することが本格的に支援を開始するうえで極めて重要なステップとなる。

### (2) 現段階で想定され得る支援内容とインプット

財政型支援（UNDP拠出金、セクタープログラム無償等）、無償資金協力（草の根無償、見返り資金を含む）、技術協力（青年海外協力隊を含む）等

今回は協力の方向性の確認を中心とする調査であったため詳細な協力案については上述したとおり、専門家派遣等を通じて早期に策定していくことになるが現在想定され得る協力プログラムとしては次のとおりである。

## 1) KPU総合支援プログラム

### a) 目的

全体的な選挙管理のためのKPU全体の運営管理支援  
KPU機能強化の支援及び、実施組織の能力開発  
KPUスタッフへのキャパシティ・ビルディング  
KPUと国際社会（他ドナー等）との橋渡し

### b) 専門家派遣

アドバイザー型専門家の派遣（KPUへ派遣）

指導分野

- ・統括 / 選挙管理（長期）
- ・有権者登録 / 教育
- ・調達 / ロジスティック全般
- ・財政管理 / 会計
- ・選挙広報
- ・国際選挙監視 / ドナー調整（長期）
- ・その他必要な専門家

### c) 活動

全体的な選挙管理のためのKPU全体の運営管理支援

③ 中央レベルでのKPU全体の運営管理への専門家を通じた助言

② 日本の支援全般に係るプログラムの策定及びその統括

- ・有権者登録支援プログラム
- ・有権者教育及び啓もうプログラム
- ・全臨時雇スタッフ（投票所職員・作業員、投票計数者）用研修プログラム
- ・選挙広報支援プログラム：マルチメディアセンター支援等
- ・選挙モニタリング（選挙監視団調整等）プログラム
- ・選挙関連資機材調達管理プログラム
- ・財政支援
- ・その他必要な支援プログラム

KPU機能強化の支援及び、実施組織の能力開発及びKPUと国際社会（他ドナー等）との橋渡し

① 適正な戦略策定メカニズムの構築支援

② ドナー支援全般に係る支援形態（Modalities）、支援方法（Approaches）の調整

③ 選挙実施に係る阻害要因と、軽減・解決方途の基本計画の策定

④ 援助調整会合等の事務局機能強化の支援及び、実施組織の能力開発等

・セミナー開催、定例召集、開催準備、資料整備、議事録整理等

KPUスタッフへのキャパシティ・ビルディング

① 現地国内研修の開催、講師の派遣

② 草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修

③ 必要な資機材・印刷物の調達

2) 有権者登録支援プログラム

a) 背景・目的

有権者登録は選挙を実施するうえで大きな柱の一つであり、精度の高い選挙を行うためには有権者登録は極めて重要であり、そのためには情報の整備と継続した情報の更新が必要となることから、本分野を支援することの意義は高い。

インドネシアでは今後2004年、2009年と総選挙が予定されているが有権者登録のためのデータ整備を行うのは2004年の総選挙のみとしており、KPUは統計局の協力を得て、有権者登録に向けた作業を開始している。その手順は統計局にて人口登録を現地調査を通じて実施し、そのデータを活用し、有権者登録を行うものであり、そのスケジュールは次のとおりである。

人口登録

スタッフ研修（～2003年2月15日）

現地調査（2003年3月15日～4月18日）

データ集計及び解析（2003年4月～2003年11月末）

人口登録を基に有権者登録

上記作業により、人口登録、有権者登録のみならず、有権者カード、有権者リストも作成されるほか、整備される情報により、農業センサス、経済センサス、貧困人口等にも活用されることとなる。また、統計局ではすでに30州と377県のうち160県でインターネットを活用できる体制となっており、インターネットを通じて各県での情報を送信することも可能である。

かかる状況を勘案し、2004年の総選挙支援項目の大きな柱の一つである有権者登録のみならず、インドネシア政府の基本的情報として不可欠な農業センサス、経済センサス、貧困人口等の整備を目的とした協力を検討することとする。

b) 支援内容：必要資機材の調達購入

本作業は2000年に統計局に無償資金協力を通じて供与された79台のスキャナーが活用することになっているが大規模なデータ収集と短期間での作業のために、更に14台のスキャナー、人口センサスで供与されたスキャナーを選挙に活用するためにはソフトウエ

アが集計用のみのものであり、文字の読み取りはできないため、文字情報をスキャンするために必要なソフトウェアと集計されたデータを州及び県レベルで解析等をするために1400台のコンピュータを2003年4月頃まで調達する。

c) 支援方法

2003年4月頃まで調達する必要がある、時間が限られていることから、統計局に派遣されている専門家と協議のうえ、必要な機材の仕様の確認等を行ったうえで、2002年度締結されているノンプロジェクト無償、見返り資金等による機材購入を検討する。

3) 有権者教育及び啓もうプログラム

a) 目的

2004年の総選挙は新たな選挙システムにより、実施されることから混乱が内容一人でも多くの有権者が投票するように有権者への情報の提供、教育・啓もうを行う。

b) 支援活動

プログラムの作成

KPU総合支援プログラムにて派遣の有権者登録/教育プログラム専門家により、プログラムの策定を行う。

セミナーの開催

青年海外協力隊の派遣

現地国内研修の開催、講師の派遣

草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修

広報番組の作成支援（TVRI等との協力）

必要な資機材・印刷物の調達

4) 全臨時雇スタッフ（投票所職員・作業員、投票計数者）用研修プログラム

a) 目的

2004年の総選挙は選挙を実施する側にとっても新たな選挙システムによる実施となることから、実際の投票所の現場において投票にかかわる投票所職員・作業員、投票計数者が選挙のシステム等を理解したうえで、作業が行われる必要があることから、投票所職員・作業員、投票計数者への研修を実施する。

b) 活動

プログラムの作成

KPU総合支援プログラムにて派遣の専門家により、プログラムの策定を行う。

セミナーの開催

青年海外協力隊の派遣

現地国内研修の開催、講師の派遣

草の根無償、草の根技術協力等の活用によるNGOを通じた研修  
広報番組の作成支援（TVRI等との協力）  
必要な資機材・印刷物の調達

5) 選挙広報支援プログラム：マルチメディアセンター支援

有権者教育プログラム作成（必要に応じてTVRI等との協力）

a) 目的

総選挙において適切な広報を行うことは選挙の透明性及び説明責任を強化するうえでも重要であり、また、前回の支援でもドナーの協調によって支援されたマルチメディアセンターへの協力は顔の見える援助を展開するうえでも評価が高かったことから、選挙の透明性、説明責任を高めるための選挙公報支援を行う。

b) 活動

プログラムの作成

KPU総合支援プログラムにて派遣の選挙広報専門家により、プログラムの策定を行う。

マスコミ等へのセミナーの開催

広報番組の作成支援（TVRI等との協力）

必要な資機材・印刷物の調達・配布

6) 選挙モニタリング（選挙監視団調整等）プログラム

a) 目的

インドネシアの総選挙の適切なモニタリングと選挙が公明正大に行われたことを国内外に示すために選挙監視団調整等を通じたモニタリングが必要となるが、インドネシアと国際ドナーとの橋渡し役を日本が行い、モニタリングを円滑に行うとともに日本が選挙においても中心的なドナーであることをアピールする。

b) 活動

プログラムの作成

KPU総合支援プログラムにて派遣の専門家により、プログラムの策定を行う。

セミナー等の開催

必要な資機材・印刷物の調達

7) 選挙関連資機材調達管理プログラム

a) 目的

2004年の総選挙に必要な資機材のうち、日本に要請のあった投票箱や上記支援プログラムに必要な資機材を購入することにより、選挙の円滑な実施に貢献する。

選挙で調達された資機材の管理に対して、専門家を通じて適切なアドバイスを行うことにより、選挙の円滑な実施に貢献する。



b) インプット

選挙関連機材供与（投票箱）160万個の調達

その他選挙支援プログラムに必要な資機材・印刷物の調達

c) 支援方法

ノンプロジェクト無償、一般プロジェクト無償、見返り資金、草の根無償等

8) 財政支援

a) 目的

限られた選挙スケジュールを円滑に実施・運営してうえでその時々に応じて必要不可欠となるセミナー、ワークショップや緊急的な対応等のための柔軟、かつ緊急的な運営資金への財政的支援を行うことにより、円滑な選挙運営を行う。

b) 想定される支援方法

本選挙支援はインドネシアの民主化を加速させるための支援であり、ガバナンス支援となることからガバナンスを分野としたセクタープログラム無償（本体の一部若しくは全額）及びこれまでのノンプロジェクト無償によって積み立てられた見返り資金をドナー支援として設置見込みの一般共通基金に投入することを検討する。

c) 管理方法

財政の管理方法として次の3つが考えられることから、今後その方法について検討する。

ノンプロジェクト無償の調達代理機関としてのJICSの関与の検討

現地公認会計機関の活用（プライスウォーターハウス等）

専門家による管理

参 考

2002年11月27日、国民議会（DPR）本会議は2003年度国家予算案を承認し、2003度予算が成立した。最終的には政府は予算赤字を34兆4,000億ルピア（対GNP比1.8%）に抑えて、2003年度予算に漕ぎ着けており、2002年度の国債の新規発行が3兆9,000億ルピアであったのが2003年度予算ではほぼ倍増の7兆7,000億ルピアを予定しており、厳しい財政状況となっている。かかる状況のなか、開発支出に関しても65兆ルピアで、対GNP比3.4%、歳出の18%に過ぎず、開発を実施していくための予算が限られたものとなっている。

表 7 - 1 2003年国家予算

項目	金額 (10億ルピア)	
A. 歳入と無償供与	336,155.55	
1. 税収	254,140.20	
2. 税収以外	82,015.30	
B. 歳出	370,591.80	
1. 中央政府支出	253,714.10	
a. 経常支出	188,584.30	51%
b. 開発支出	65,129.80	18%
2. 地方支出	166,877.70	32%
C. 予算支出	-34,436.30	
D. 赤字補填財源	34,436.30	
1. 国内財源	22,450.10	
2. 国外財源	11,986.20	

参考文献

佐藤百合編 (2002) 『民主化時代のインドネシア 政治経済変動と制度改革』 NO.525研究双書 アジア経済研究所  
 インドネシア・ウォッチング 2002年8月12日号、2002年8月5日号、2002年7月29日号、2002年7月1日号、  
 2002年6月3日号

## 付 属 資 料

- 1 . 主な面談者リスト
- 2 . 収集資料リスト
- 3 . KPUからの要請書
- 4 . KPU STRATEGIC PLAN 2002-2005
- 5 . TERM OF REFERENCE THE IMPLEMENTATION AND  
FINANCIAL PROGRAM OF THE GENERAL ELECTION YEAR 2004



## 1. 主な面談者リスト

	名 前	タイトル	所 属
1	Andre Klap	Deputy Resident Representative Programme	UNDP
2	Kendra Collins	Programme Adviser	UNDP
3	Ramlan Surbakti	Vice Chairman	KPU
4	H.S.A Yusacc, S. Sos.M.Si	Secretary General	KPU
5	Gutheng Prabowo	Deputy Head of Bureau	KPU
6	Maksum		KPU
7	Edi Suhaedi	Head of Division for Technical Cooperation	KPU
8	Sussongko Suhardjo	Deputy General Secretary	KPU
9	Kim Henderson	Second Secretary	AusAID
10	Leya Cattleya	Program Manager	AusAID
11	Freddy H. Tulung	Director of Politic, Communication and Information	BAPPENAS
12	Otho Hernowo Hadi	Deputy Director, Directorate of Politic, Communication and Information	BAPPENAS
13	Alan Wall	Project Manager	IFES
14	Phil Whelan	Election Administration Specialist	IFES
15	Lucy Sompie-Pakpahan	Assistant to Election, Administration Specialist	IFES
16	Amin Rianom	Deputy for Foreign Policy Affairs	Menko Polkom
17	Benny P. Suryawinata	Assistant Deputy for Foreign Policy Affairs	Menko Polkom
18	Sadewo Yoedo	Assistant deputy, Assistant deputy Asia and Pacific	Menko Polkom
19	Anne-Lise Klausen	Governance Advisor	世界銀行
20	Philip B. Schwehm	Democracy and Governance Senior Advisor	USAID
21	Jon D. Lindborg	Deputy Director	USAID
22	Ulrich Eckle	Counselor, Political and Economic	EU
23	Laurence Gillois	Political and Economic Section	EU
24	Nilan K. Fernando	Assistant Representative	The Asia Foundation
25	Wandy N. Tuturoong	Media and Election Program Officer	The Asia Foundation
26	Trefor Owen	Team Leader, Election Assistance Project	AEC
27	Jodi Morrell	Project Officer, Election Assistance Project	AEC
28	Ratna Harianja	Specialist DRIDGE Trainer Election Assistance Project	AEC
29	S. Nurbaya	Secretary General	MOHA
30	Mubarto		MOHA
31	Yuswandi A.Temenggung	Head Center for Management of Cooperation	MOHA
32	Agus Suherman	Director of Statistical Information System	BPS
33	Komara Djaja	Deputy for Macro Economic and Finance	EKUIN
34	Zainal A. INDRADEWA	Deputy Assistant for Budget	EKUIN
35	A. Teras Narang, SH	Ketua Komisi II DPR-RI	PANSUS

## 2 . 収集資料リスト

	資料名	入手元
1	KPUからの要請書	KPU
2	KPU Strategic Plan 2002-2005	KPU
3	Terms of Reference The Implementation and Financial Program of the General Election Year 2004	KPU
4	KPU組織図 (インドネシア語)	KPU
5	Tentative Plan for 2004 Elections Indonesia Proposals for support from the International Community	UNDP
6	2004 Indonesian Elections - SCOPING MISSION - AEC report	AusAID
7	Participants Group Discussion One Day Workshop on November 5 <sup>th</sup> , 2002	USAID
8	Schedules Pre-Election Assessment, October-December, 2002	USAID
9	Kecamatan Development Program Phase one:Final report 1998-2002	World Bank
10	Kecamatan Development Program Brief Overview	World Bank
11	2004 Elections Issues, Summary	IFES
12	Legislative Election Scenarios	IFES
13	Party Responses to Draft Election Law / Issues raised in PANSUS discussions	IFES
14	Electoral System Issues - NDI	IFES
15	Presidential Election Scenarios - NDI	IFES
16	KPU Budget Proposals	IFES
17	KPU Voter Registration Papers	IFES
18	KPU Election Timetable	IFES
19	IFES Report on KPU Reform Needs	IFES
20	Law on Political Parties, 2002	IFES
21	Draft Law on Elections	IFES
22	Draft Law on Functions of DPR, DPD, MPR and DPRD	IFES
23	Draft Clauses for Presidential Elections	IFES
24	Constitutions, as Amended to August 2002	IFES

### 3. KPU からの要請書



#### NATIONAL COMMISSION FOR GENERAL ELECTION

On the behalf of National Commission for general Election, I greatly welcome to the Team of JICA.

As we know that the implementation of the General Election in Indonesia was fair and a successfully election. However, in order to face the General Election in 2004, several laws and regulations with regard to the General Election have been improved and revised such as the 1945 Indonesia Constitution, Management of General Election, Structure and Position of House of Representatives and Presidential/Vice Presidential election.

In this warm meeting, let me introduce some points in the above laws and regulations have been improved and revised:

1. Article 22E of the 1945 Indonesia Constitution revised Laws No. 3/ 1999 regarding the General Election, point (2) states that the General Election not only elects the House of Representatives at National and Local Levels, but also it elects the Regional representatives and President/Vice President.

2. Law No. 4/ 2000 revised Law No. 3/ 1999 states that the members of the National Commission for General Election are not the members of the chairman of Established Political Parties or having any Structural Position in Political and Government Bodies.
3. The Decree of Ministry for Home Affairs No. 41/ 2000, as follow up the Decree of President No. 67/1999 with regard to Structure Organization for Secretariats of the Commission of General Election in Levels Province and Regency (Kabupaten) and Town (Kota), in order to early set up program priorities for sequential activities of the General Election 2004.

According to the Decree of National Commission for General Election No. 161.1/ 2002, October, 2, 2002 states that the General Election 2004 will need two typical goods and services covering: 14 (fourteen) Primary items and 5 (five) Supporting items.

In line to the Decree of National Commission for General Election No. 161.1/ 2002 and in order to anticipate the new laws and Regulations, hereinafter the following primary and supporting needs for General Election 2004:

#### **I. Primary Needs**

14 items of primary needs for the General Election 2004: (1) HVS paper for print out of data processing for Voters and Citizens; (2) ballots; (3) Technical Forms for General Election; (4) printed books; (5) General election documentations; (6) tools for accounting ballots; (7) shelters for voters; (8) boxes for ballots; (9) black ink pens; (10) equipments for disseminations; (11) equipment for training human

2



resources; (12) equipments for voter and citizen registration (13) tools for data processing of voters and citizen and ballot accounting; (14) Transportation for goods and services.

## **II. Supporting Needs**

5 items of supporting needs for General Election 2004: Radio SSB Transceivers; (2) Facsimiles; (3) Calculators; (4) Cars for Transportation; (5) infrastructure, facilities and utilities for Executing Secretariats in levels of Province and Regency/Town.

Based on the results of meeting of the Secretariat General for National Commission on December 11, 2002, the following programs are proposed for JICA, as follows:

1. Ballot boxes for approx. Voting ballots at approx 400,000 nodes (Tempat Pemungutan Suara/TPS) in all over Indonesia;
2. Approx. 5,000 computers, including CD writers and Printers for national and local offices;
3. Training of Trainees (TOT) of computer programmers and operators for 20 officials in national level, 300 officials in provincial level, and 2000 officials in Regency/ Town level.
4. Socializing Laws and Regulations in line to the General Election 2004: 100,000 documents for the new laws and regulations: (a) Political Parties, the Management of General Election; Structure and Position of the House of National and Local Representatives (DPR/DPRD), the Regional Representatives (DPD), the High Commissions of People (MPR); (b) 1.3 millions brochures of the General Election 2004 (10% out of 130 millions voters); (c) Broadcasting information via Televisions and radios, magazines; (d)

3

Seminar and forum discussion for experts (political and technical matters), Non Government Organizations (NGO) and Public; (e) Equipments for socialization such as multimedia computers, pocket computers, and printers for 5 sets in the secretariats of national level, and 30 sets in the provincial level.

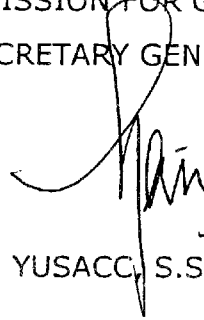
5. 5 Sets computers and TOT for accounting the administration as well as the fund and budget of political parties involved in the General Election 2004 in five regions: Region I (Sumatera), Region II (Java, Madura, Kalimantan), Region III (Sulawesi); Region IV (Bali, NTT, NTB), and Region V (Maluku, Maluku Utara, and Papua).

*Note: If goods are delivered just to the Office of National Commission, the budget for transportation must be allocated in National Budget (APBN) or included in JICA Package.*

Finally, thanks for the mission of JICA Team, I wish the formulation program that we would like to discuss today, will greatly contribute to the success of the General Election 2004.

Jakarta, December, 12, 2002.

NATIONAL COMMISSION FOR GENERAL ELECTION  
SECRETARY GENERAL



H.S.A. YUSACC, S.Sos, M.Si

4 . KPU STRATEGIC PLAN 2002-2005



KPU STRATEGIC PLAN  
2002-2005

STRATPLAN

NATIONAL ELECTION COMMISSION

TABLE OF CONTENTS

KPU Decree No. 17 of 2002 on KPU Strategic Plan Years 2002-2005	i
Table of Contents	v
I. Introduction	
A. Rationale	2
B. Definitions, Aim, and Purpose	2
C. Systematization	3
II. Strategic Analysis	
A. General Condition	3
B. Objective Condition Related to KPU Duties and Power	5
III. KPU Strategic Plan Years 2002-2005	
A. Vision and Mission Statements	8
B. Objectives and Targets	8
C. Strategy	13
IV. Implementation Guidance	
A. Method	22
B. Monitoring and Evaluation	24
V. Closing	24

## CHAPTER I INTRODUCTION

### A. Rationale

The KPU Strategic Plan Years 2002-2005 is for the first place arranged to implement the messages of State Guidelines Years 1999-2004, third amendment of 1945 Constitution (Article 6A, Article 22C, and Article 22E), and prevailing Election rules and regulations. To implement KPU duties and powers in the formulation of public policy management and achievement indicator of its practice, a Strategic Plan as a guidance that should be fully exercised at KPU working environment needs drafting. This STRATPLAN will explain the visions, missions, objectives, targets, policies, programs and strategic activities of KPU.

### B. Definitions, Aim, and Purpose

#### 1. Definitions

- a. KPU Strategic Plan Years 2002-2005 that hereinafter will be referred to as RENSTRA KPU (KPU STRATPLAN) of 2002-2005 is an explanation of vision, mission, strategy or public policy, and the steps of strategic activities programs that should be achieved in order to conduct the 2004 General Elections.
- b. It is a planning commitment composed as a yardstick and medium for the management formulation of the 2004 Elections implementation.
- c. It will be the guidance and reference for the KPU, KPU Secretariat General, Electoral Authorities at every level in the regions, and related agencies and departments in implementing 2004 General Election.

#### 2. Aim and Purpose

The RENSTRA KPU 2002-2005 is written to give direction and guidance for the election implementation in 2004 for the latest, and aimed to realize the more qualified election that involve the largest public participation possible based on democratic, direct, general, free, secret, honest, fair, and just principles.

### C. Systematization

1. CHAPTER I: Introduction
  - A. Rationale;
  - B. Definitions, Aim, and Purpose;
  - C. Systematization;
2. CHAPTER II: Strategic Analysis
  - A. General Condition;
  - B. Objective Condition Related to KPU Duties and Power;
3. CHAPTER III: KPU Strategic Plan of 2002-2005
  - A. Vision and Mission Statements;
  - B. Objectives and Targets;
  - C. Strategy;
4. CHAPTER IV: Implementation Guidance
  - A. Method;
  - B. Monitoring and Evaluation;
5. CHAPTER V: Closing

## **CHAPTER II STRATEGIC ANALYSIS**

### A. General Condition

The regular holding of general election is absolute, as a democratic vehicle that make people sovereign in state life. People's sovereignty, which is introduced the election, is meant to determine the Principles of Legality, Legitimacy, and Credibility for a government supported by people. Governance from, by, and for the people will produce a popular government. Government based on the populist principle will also mean people's

control on the governance administration. Therefore, a high intellectuality will be much needed to struggle for people's interest and aspiration, and hopefully can put public interest over the individual and group ones.

Electoral Authorities as stipulated in Law No. 3 of 1999 on Election connected with Law No. 4 of 2000 is a so-called National Election Commission, which is independent and non-partisan, and supported by KPU Secretariat General functioned as facilitator in supporting KPU strategic activities programs.

Law No. 3 of 1999 connected with Law No. 4 of 2000 mentioned that electoral authorities should be an independent and non-partisan institution with its 11 members inaugurated by Presidential Decree No. 119/M/Year of 2001 and Presidential Decree No. 70 Year 2001.

In conducting the General Election, the KPU has the following duties and power as regulated by Law No. 3 of 1999 on General Election:

1. Planning and preparing the general election
2. Receiving and examining the application from Political Parties and deciding on their eligibility as participants.
3. Establishing National Election Committee hereinafter referred to as PPI and coordinating the activities from the national level down to polling stations level hereinafter referred to as TPS.
4. Determining the number of seats in each constituency for DPR, DPRD I and DPRD II.
5. Determining consolidated election results in all constituencies for the DPR, DPRD I and DPRD II.
6. Collecting and processing election results.
7. Guiding the electoral activities phases.

The KPU role and function are very important in the state life, considering that the state administration is elected by the General Election conducted by the KPU. Therefore, what people decided through the MPR Decree No. IV of 1999 on State Guidelines and in Article 22 E of the Third Amendment of 1945 Constitution is absolutely correct, meaning that the Electoral Authorities hereinafter referred to as the KPU is national, permanent and independent body to make their decisions respected by the people.

The KPU role and position reflect the need of democratic life, today and in the future. KPU has a strategic position, both in the planning and implementing of rules and regulations (Rule of Law and Rule of Games) related to the General Election.

In carrying on its power and duty, the KPU should be supported by a professional KPU Secretariat General. KPU Secretariat General's performance, as a state apparatus will refer to general state administration functions supported by management skills and human resources/personnel professionalism for being an independent institution.

Considering the political development, dynamics of electoral organization, and increased people's participation related to the regional autonomy, it is necessary to establish Provincial KPUs and Regency/Municipal KPUs functioning as the national KPU's hand in conducting the election.

For the sake of the smooth and harmonious operation between KPU and Regional Electoral Authorities, it is necessary to develop a synergic mechanism and procedure to prevent any gap as it was experienced in the 1999 Elections. Regional aspiration should be brought into consideration to produce a two-way communication in Election Information Management System.

## B. Objective Condition Related to KPU Duties and Power

### 1. Problems and Challenges

The independent and non-partisan National Election Commission materializes democracy by holding direct, general, free, secret, honest, fair, and just elections. In its practice and process, the KPU should face strategic problems and challenges such as:

#### a. The shift of the electoral organization paradigm.

The shift of the electoral organization paradigm conducted by the government, then entrusted to the political parties, and finally conducted by an independent and non-partisan KPU has an impact on the amendment/completion of Law No. 3 of

1999, which has been amended into Law No. 4 of 2000, and Law No. 2 of 1999 on Political Party and Law No. 4 of 1999 on MPR/DPR/DPRD Structure and Composition. The preparation of 1999 elections was so short because 1997 election was just conducted by the government, in which political parties barely had time to publicize their programs. Besides, in the preparation of Political law, the provisions create many interpretations, which leaves the impression that the law has no futuristic vision to develop political structure, guaranteeing people's political rights. In conducting the election, there are still many challenges such as: the occurrences of different interpretations of election legal products laden with political party's interests, even within their elite, both from the public and the KPU members themselves in implementing the agreement/convention and in interpreting the regulations.

- b. The discourse among the people, political elite, and government to change the election system from the Proportional System with the Closed List of Candidates into a District System. Provisions on the above-mentioned change of system should be regulated in the Election Law.
- c. Frequent conflicts/riots happening in the regions inhibited the election conduct and the assignment of DPRD membership in the new regions established after the 1999 Elections. The reason is that people's, political parties' and elite's attitudes in democracy and politics needs to be enhanced, as they are not able to welcome different opinion.
- d. In the 1999 elections, KPU's image dropped with regard to the ineffectiveness of performance and credibility, which carrying impacts on the KPU's next duties.

These challenges should be responded in a wise, organized and well-planned manner. Otherwise, it will influence KPU performance in conducting the 2004 Elections.

## 2. Strategic Steps



- a. Appealing the government and DPR to accelerate the discussion and enactment process of the Draft Political Law.

By the enactment of three political laws, the KPU has a basis to prepare concrete Working Programs, especially one related with the Election System to be adapted, either the Proportional System with Closed List of Candidates or the Mixed Member Constituencies.

- b. Socializing the rules and regulations, and provisions related to the political issues on the next elections to the public and sector involved in the election process.

Therefore, the game rules are directed to the people's interest and the decision making process is delegated to the professional people's representatives.

- c. In accordance with its strategic position and roles as Electoral Authorities, the KPU needs support from an independent and non-partisan Secretariat, which owns professional performance and adequate experience in helping achieve the objectives and targets determined in the elections.

### **CHAPTER III**

#### **STRATEGIC PLAN YEARS 2002-2005**

The dynamic, development, and new paradigm in implementing state life have created the needs of accomplishing and adjusting the basis of election administration by amending the Political Law, i.e. Law on Political Party, Law on General Election, and Law on Structure and Composition of People Representatives and Consultative Council. The 1999 Elections was conducted by the National Election Commission, which members were representatives from contesting Political Party and the government, whereas the 2004 Elections will be conducted by an independent and non-partisan National Election Commission as mentioned in Law No. 4 of 2000. As the continuation of Law No. 4 of 2000, President Decree No. 70 of 2001 on the Establishment of the KPU has been enacted, in relation to President Decree No. 119/M of 2000 and President Decree No. 174/M of 2000.

Such position will enable the KPU to conduct the election in an effective and efficient manner in one side and confided by public in another side.

However, the KPU will only conduct the election if the government, especially the security apparatus, is able to create safe and orderly condition in the society.

To realize the implementation of 2004 Election, the National Election Commission has determined 2002-2005 Strategic Plan as follows:

#### A. VISION AND MISSION STATEMENTS

The vision describes role and condition to be realized by the National Election Commission in the future. The mission is more like “the chosen track” or strategic roles expected by the National Election Commission to reach the vision.

##### 1. VISION

The National Elections Commission will become an independent, non-partisan, impartial, transparent and professional electoral authority based on democratic election principles and involve the largest public participation possible to make their decisions respected by the people.

##### 2. MISSION

- a. To conduct a general election to elect the members of DPR and DPD, President and Vice President, members of DPRD and other public officials stipulated by rules and regulations.
- b. To enhance citizens’ understanding of their political rights and obligations in order to actively participate in the elections, which are conducted in direct, general, free, confidential, honest, fair, accountable, educative and polite manners.
- c. To serve and treat each election participant fairly and equally, and to uphold the election regulations consistently pursuant to the prevailing rules and regulations.
- d. To make comprehensive evaluation on the holding of election to develop the quality of the following election.

#### B. OBJECTIVES AND TARGETS

## 1. OBJECTIVES

- a. People have high awareness of democratic elections.
- b. Eligible voters may use their rights to vote freely and in orderly manner.
- c. Election participants, candidates of legislative members, candidates of President and Vice President, and other public officials stipulated by the rules and regulations shall be treated fairly and equally.
- d. Election organizations have administration system, which is transparent, efficient and fulfills professional working standard at every level.

## 2. TARGETS

- a. In order for the people to have comprehensive awareness of democratic general election, therefore:
  - 1) People who have right to vote should be registered as Voters and all Registered Voters should use their Rights to Vote;
  - 2) Every registered voter should vote by himself/herself, without agent, free from pressure, in secrecy, and without interference;
  - 3) Voters should sufficiently receive voter education and information on general election.
- b. In order for eligible voters to be able to use their right to vote freely and orderly, therefore:
  - 1) The population number in each electoral district (constituency) should be determined in January 2003 at the latest.
  - 2) Voter Registration should be conducted from June 2002 to July 2003 at the latest.
  - 3) The announcement of Preliminary Voter Register should be made in August 2003.
  - 4) Complaints on the Preliminary Voter Register should be filed in 30 days as of the announcement day.
  - 5) Responses to the complaint on the Preliminary Voter Register should be made in 14 working days.
  - 6) The Final Voter Register should be announced in January 2004.

- c. In order that the general election participants, legislative candidates, President and Vice President candidates, and other public officials are ensured fair and equal treatment pursuant to the rules and regulation, therefore:
- 1) Participant registration and verification should commence in November 2002 and end in April 2003.
  - 2) The General Election Participants should be determined in June 2003.
  - 3) The apportionment of seats for the members of DPR, Provincial DPRD and Regency/Municipal DPRD should be made in July 2003.
  - 4) The members of DPR, Provincial DPRD and Regency/Municipal DPRD should be nominated by political parties participating in general election, whereas the DPD members should be nominated individually, both in August 2003.
  - 5) The Preliminary Candidate List for DPR, Provincial / Regency / Municipal DPRD and DPD, and the conveyance of public responses should be announced in September-October 2003.
  - 6) The Final Candidate List for DPR, Provincial / Regency / Municipal DPRD and DPD should be legalized and announced in November 2003.
  - 7) The President/Vice-President package should be nominated by a political party or a group of political parties in December 2003.
  - 8) The Preliminary Ticket List of President/Vice-President candidates should be examined and announced in January 2004.
  - 9) Public responses to the Preliminary Ticket List of President/Vice-President candidates should be conveyed in February 2004.
  - 10) The ticket of President/Vice-President candidates should be legalized and announced in March 2004.
  - 11) Orderly, educational and secure General Election Campaign, by ensuring equal opportunity and treatment to the election participants, should be conducted in the period of April-May 2004.
- d. In order for the electoral implementing organization to have an administration system, which is transparent, efficient and meet the professional working standard at every level, therefore:

- 1) The accreditation of the General Election Observers should be done in March 2004.
- 2) Orderly and secure national balloting should be conducted in June 2004.
- 3) Balloting should be conducted in good order, securely, fairly and in a spirit of brotherhood.
- 4) The balloting should be conducted six hours and should be finished as 2 p.m., local time zone.
- 5) The Votes Counting should be done transparently (subject of witness by party agents, election observers, and voters) and free from manipulation.
- 6) The fair, accountable and transparent Votes Counting should be conducted only at the TPS and Regency/Municipal KPU.
- 7) The public, accountable and transparent Votes Counting should be conducted right after the end of voting and should be done at 6 p.m., local time zone, at the latest.
- 8) The votes counting at Regency/Municipality level should be finished three days after the voting day at the latest.
- 9) The election preliminary results, either in the number of votes or the elected candidates, should be announced publicly in order to get responses from requirement and procedure standpoint pursuant to the rules and regulations (The Election Results should be determined transparently, accountably and with public participation).
- 10) The elected candidates should be determined 30 days after the Election Day at the latest, or the determination of elected candidates is replaced by the determination of general election results.
- 11) The establishment of the general Election organizer in the regions should be started at Provincial level in November 2002.
- 12) The technical explanation of various regulations on Political Law implementation should be started in May 2002.
- 13) The composing of many guidelines for voter education, election implementation phases, and guideline for each role in the Election (election participant, election organizer, party agent, election observer, mass media, and voter) should commence in July 2002.

- 14) The material/products not subject for third party's contract pursuant to the law shall be made by the KPU staff themselves.
- 15) The district mapping should be done transparently and accountably and supported by as many people's participation as possible.
- 16) All items and services needed for the election implementation should be procured transparently, competitively, efficiently, securely, in a decentralized manner and pursuant to the quality basic standard.
- 17) The distribution of all items and services needed for the election implementation should be planned, efficient, secured, and timely.
- 18) The job description of every personnel of KPU Secretariat General should be finished six months – at the latest - before the publishing of the decree on KPU Secretariat General organization structure.
- 19) Every personnel of KPU Secretariat General should have been competent in each task two years before the Election Day at the latest.
- 20) Ballots, ballot boxes, and other important documents should arrive at KPPS/TPS in exact number, condition, and time.
- 21) Ballots, ballot boxes, and other equipment should be received by each KPPS/TPS in an exact number, condition, and time.
- 22) All Election organizer should be competent in their duties, adhere to the rules and ethic code of Election organizer, and consistent and non-discriminative against in upholding election regulations.
- 23) All complaints filed to KPU should be responded properly.
- 24) The KPU should be accountable for its revenue and expenditure pursuant to the regulation, procedure and timetable stipulated by the Law.
- 25) Election regulations on Election administrative and Criminal provisions should be upheld consistently and in non-discriminative manner.
- 26) Cases related to the appointment of elected candidates should be settled 14 days before the appointment day of elected candidates at the latest.
- 27) Legal cases related to the 2004 Election implementation should be settled six months after the inauguration of DPR and DPD members at the latest.
- 28) Outputs of the 2004 Election implementation should be made public one year after the Election Day at the latest.

- 29) The implementation of the 2004 Election should be evaluated two years after the Election Day at the latest.

## C. STRATEGY

After deciding the aim and targets, KPU strategic activities, programs and policies are developed as follow:

### 1. Strategic Policies

- a. Technically clarifying the election rules and regulations in the form of KPU Decrees.
- b. Determining the policy in preparing the budget, providing the materials and services and its distribution, and also the transportation and communication, for the sake of the smooth implementation of the election in Central and Provincial levels.
- c. Developing an information system and information technology for the general election.
- d. Supporting people capability and autonomy to take part actively in the election process.
- e. Supporting the election conduct integrity, which is accountable, transparent, responsive, and respecting the supremacy of law among election organizers, election participants (political parties and individual), and law enforcers at all levels.
- f. Supporting personnel credibility (Human Resources) of the election organization as an effort to enhance top services for the society and political parties participating in the election.
- g. Conducting evaluation and enhancement of election system and implementation continually.

### 2. Strategic Programs

- a. Technical explanation program of electoral regulations.
- b. Development program of voter data system.
- c. Development program of voter education.
- d. Enhancement and evaluation program of election system and implementation.

- e. Technical program of election conduct.
- f. Program on providing electoral procurement.
- g. Program on developing the system and pattern of the transportation, communication, telecommunication, and distribution of election materials/services needed.
- h. Program on developing election budget and financing.
- i. Program on developing the information system services and election information technology.
- j. Program on developing the capacity of organization structure and personnel of the Election Organizer.
- k. Program on increasing the inter-institution relation.
- l. Program on assigning Provincial and Regency/Municipal DPRD membership established after 1999 election.
- m. Program on monitoring, evaluating, and supervising the Election.

### 3. Strategic Activities

- a. Technical explanation program of electoral regulations includes the following activities:
  - 1) Inventory and analyze the regulations and technical guidance in the framework of the 2004 Election implementation;
  - 2) Technical explanation of the rules and regulations and KPU Decrees related with the implementation of the 2004 Election involves the following:
    - (a) Procedures on the Establishment of Central/Regional Electoral Organizer and its Representatives abroad.
    - (b) Registration and Verification Procedures of Electoral Participants.
    - (c) Procedures of Voter Registration and Population Tabulation including the Indonesian citizens abroad.
    - (d) Procedures of Constituencies Mapping.
    - (e) Procedures on Determining the Number of Seats of DPR, Provincial DPRD, and Regency/Municipal DPRD Members.
    - (f) Procedures of DPR, Provincial DPRD, and Regency/Municipal DPRD Members Candidacy.
    - (g) Procedures of Election Campaign.



- (h) Procedures on Voting and Votes Counting, including for Indonesian citizens, delivering the results of counting, and determining the Election Results.
  - (i) Procedures on Seats Allocation and Determining the Elected Candidates.
  - (j) Procedures of Election Monitoring Body Accreditation.
  - (k) Procedures on Reporting the Income and Expenditure of Election Campaign Fund.
  - (l) Technical Procedures of Electoral Logistics Procurement.
  - (m) Procedures of Electoral Logistics Distribution.
  - (n) Procedures of Legal Dispute/Disagreement Resolution.
- 3) Conveying the evaluation results and recommendation on the amendment of political laws.
- 4) Advocacy and settlement of legal cases concerning the implementation and the results of 2004 election.
- b. Development program of voter data system includes the following activities:
- 1) People and voter registration;
    - (a) Registration of people and voter's name;
    - (b) Education and information for voters on the election;
    - (c) Socialization of PPS (Sub-district/Kelurahan Election Committee) and PPK (Subdistrict/Kecamatan Election Committee);
    - (d) Registering people and recording the name and the number of voters;
    - (e) Recording and developing the preliminary list of voters at Village/Kelurahan level;
    - (f) Submitting the number of people, the number and name of voters to the KPU through pyramidal mechanism;
    - (g) Consolidation of Indonesian citizens and voters registration;
    - (h) Determining the number of DPR/ Prov DPRD / Reg/Mun DPRD seats representing the Constituency (based on population).
  - 2) Registration of people and voter abroad (Foreign Election Supervisory Body).  
The process will be the same as point 1 above.

- 3) Coordination with the related institution in Central and Provincial levels, in accordance with the consolidation of number of voters and the population.
  - 4) Maintenance and Evaluation of population and voter data in the regions at each governmental level.
- c. Development program of voter education includes the following activities:
- 1) Preparing voters education materials/subject matters;
  - 2) Developing voters education organization guidelines;
  - 3) Preparing the implementation (Tutor) of voters education organization;
  - 4) Preparing technical materials (pocket book, leaflet, brochure) for voters education participants (public);
  - 5) Conducting voters education.
- d. Enhancement and evaluation program of election system and implementation include the following activities:
- 1) Evaluating the ideological map of political parties participating in 1999 election and the new established ones after 1999 election;
  - 2) Evaluating the roles and functions of political parties;
  - 3) Evaluating the Election System and Election Process;
  - 4) Evaluating the Election Campaign Mechanism and System;
  - 5) Evaluating the existence of Political Party Security Unit (Satgas);
  - 6) Evaluating and developing the Constituency Models in implementing the Election System;
  - 7) Evaluating/polling in voting who/what and the number of political party participating in 2004 election.
- e. Technical program of election conduct includes the following activities:
- 1) Clarifying and conducting technical steps of election activities as follow:
    - (a) Registration, research and determining political parties participating in 2004 election;
    - (b) Determining the serial number and symbol of political parties participating in the election;
    - (c) Registration of voters and Indonesian citizens population;

- (d) Seat allocation for members of DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD;
  - (e) Candidacy for DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD membership;
  - (f) Election campaign and “cooling down” period;
  - (g) Election for DPR, DPRD, and DPD members;
  - (h) Votes counting of the election for DPR, DPRD, and DPD members;
  - (i) Determining the election result;
  - (j) Assignment of MPR, DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD members;
  - (k) Oath ceremony by the members of DPR/MPR, DPRD, and DPD.
- 2) Conducting evaluation report on the implementation of 2004 election activities.
- f. Program on providing electoral procurement includes the following activities:
- 1) Formulating policy on materials and services based on the research evaluation and realization of main and supporting materials procurement;
  - 2) Program on providing main and supporting materials for 2004 election;
  - 3) The implementation of 2004 electoral procurement;
  - 4) Determining the electoral procurement decentralized to the regions (Regional KPU).
- g. Program on developing the system and pattern of the transportation, communication, telecommunication, and distribution of election materials/services needed includes the following activities:
- 1) Improving the transportation pattern and system;
  - 2) Shipment and finalization of main and supporting materials to the regions, including RI Agencies abroad.
  - 3) Developing telecommunication network and information system for the election;
  - 4) Developing Materials Distribution System from the Election Commission to the TPS.

- h. Program on developing election budget and financing includes the following activities:
- 1) Developing allocation plan of 2004 election preparation budget for the election organizer;
  - 2) Determining the budget allocation for the preparation and implementation of 2004 election for the election organizer;
  - 3) Proposing the authorization request of preparing the budget for the preparation and implementation of 2004 election;
  - 4) Financing the preparation and implementation of 2004 election;
  - 5) Finalizing the finance accountability for the election preparation and implementation;
  - 6) Improving the election financing system.
- i. Program on developing the information system services and election information technology includes the following activities:
- 1) Developing election computerization network and information system by designing main plan / Information System Grand Design and building a Web Site;
  - 2) Developing the application of Election Information System (SIPU) consisting of:
    - a) Administrator Organization Information System (SIOGARA);
    - b) Public and Voter Information System (SIDUKLIH);
    - c) Seats Allocation Information System (SITAPSI);
    - d) Political Party Information System (SIPARPOL);
    - e) Candidacy Information System (SILON);
    - f) Ballot Paper Information System (SISURA);
    - g) Votes Counting Information System (SITUNG);
    - h) Voter Specification Information System (SITAPLIH);
    - i) Telecommunication and Transportation System (SIANGHUB);
    - j) Election Management Information System (SIMALU);
    - k) Voting Monitoring Information System (SIPEMUTUS);
    - l) Election Results Information System (SIPORSILU);
 And Administration Information System which consists of:

- a) Finance System (SIKEU);
  - b) Legal System (SIHUKUM);
  - c) Equipment System (SIPER);
  - d) Employment System (SIPEG);
- 3) Developing Election Information and Education Center:
- a) Providing the audio visual instruments;
  - b) Organizing/displaying/laying-out and providing furniture;
  - c) Publishing/publication of booklets, leaflets, posters and documentation;
  - d) Production of audiovisual aid / instructional and composing the curriculum and modules;
  - e) Disseminating information on the election through print and electronic media;
  - f) Inviting Audience (students/college students/public);
  - g) Saving the data, materials and documentation of KPU Museum and Library.
- 4) Increasing the socialization pattern of the election:
- a) Socialization of political law, rules and regulations on the election;
  - b) Socialization on electoral matters both in the country and abroad.
- 5) Stabilizing the operations of Election information system, including:
- a) Providing the networking and communication instruments and the information system in Central and Provincial levels;
  - b) Training the staff of election information system in Central and Provincial levels;
  - c) Communication try-out of election information system in Central and Provincial levels;
  - d) Documentation and data information of 2004 election results.
- 6) Conducting a Contest of Designing Election Stamp, Creating Election Marching Tune, and other electoral contests.
- j. Program on developing the capacity of organization structure and personnel of the Election organizer includes the following activities:
- 1) Structuring the organization and working structure of KPU, KPU Secretariat General, Election Organizing Body in the regions, and placing of personnel;

- 2) Analyzing the duties, structures and functions, and organization of KPU and KPU Secretariat General, including the job description of each personnel;
  - 3) Establishing, increasing, and developing personnel capacity (human resources) and election organizer in Central and Provincial levels.
- k. Program on increasing the inter-institution relation includes the following activities:
- 1) Developing the system and procedure of the inter-institution relation among the election organizers in Central and Provincial levels;
  - 2) Stabilizing the cooperation in increasing the quality and the election system with the related sector-department and with internal/foreign NGOs;
  - 3) Stabilizing the coordination, information, synchronization, and simplification with the related sector in order to create a safe and conducive condition of the election;
  - 4) Increasing legal information, security and harmony with political parties participating in the election.
- l. Program on assigning Provincial and Regency/Municipal DPRD membership established after 1999 election includes the following activities:
- a. Forming Central Assistance Team to appointing DPRD members in Province and Regency/Municipality established after 1999 election;
  - b. Forming DPRD Membership Appointment Committee of Province and Regency/Municipality established after 1999 election;
  - c. Socialization the procedures of appointing DPRD members and determining the number of DPRD members in Province and Regency/Municipality established after 1999 election;
  - d. PPK and Central Team Working Meeting;
  - e. Coordination meeting with political parties and related institutions;
  - f. Preparing the manual/technical guidelines and KPU decrees;
  - g. DPRD Membership Appointment Committee (PPKO) of new regions established after 1999 election;
  - h. Monitoring by Assistance Team in new Provinces and Regencies/Municipalities established after 1999 election.

- m. Program on monitoring, evaluating, and supervising the Election includes the following activities:
- 1) Supervising and monitoring the supplying and shipment of main and supporting materials for election to every Provinces and Agencies abroad;
  - 2) Supervising and monitoring the administration accomplishment on transportation supplies and finance;
  - 3) Supervising and monitoring KPU personnel's performance and work disciplines;
  - 4) Supervising and monitoring the technical implementation of election activities phases, includes:
    - (a) Registration, research, and determining political parties participating in 2004 election;
    - (b) Determining the serial number and symbol of political parties participating in the election;
    - (c) Registration of voters and Indonesian citizens population;
    - (d) Seat allocation for members of DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD;
    - (e) Candidacy for DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD membership;
    - (f) Election campaign and "cooling down" period;
    - (g) Election for DPR, DPRD, and DPD members;
    - (h) Votes counting of the election for DPR, DPRD, and DPD members;
    - (i) Determining the election result;
    - (j) Assignment of MPR, DPR, Provincial/Regency/Municipal DPRD, and DPD members;
    - (k) Taking an oath by the members of DPR/MPR, DPRD, and DPD.
  - 5) Coordinating with the BPK and BPKP in the framework of finance accountability;
  - 6) Reporting the supervisory and monitoring results of 2004 election activities phases.

## CHAPTER IV IMPLEMENTATION GUIDANCE

### A. METHOD

#### 1. Implementation Pattern

- a) To reach the target of KPU STRATPLAN 2002-2005, strategic programs and strategic activities are directed in KPU STRATPLAN 2002-2005.
- b) Strategic target of KPU STRATPLAN 2002-2005 will be conducted by the KPU supported by the Secretariat General.
- c) To achieve the target of KPU STRATPLAN 2002-2005, strategic activities programs are determined, the implementation of which is conducted through various activities of KPU and Secretariat General, realized in annual activities programs in the period of 2002-2005.
- d) Strategic target in KPU STRATPLAN 2002-2005 involves KPU strategic targets, which also become activity targets of all KPU Secretariat General working units.
- e) Training is conducted for every KPU Secretariat General working unit to understand and implement the strategic activities as outlined in KPU STRATPLAN 2002-2005.

#### 2. Organizer's Strategy

To implement KPU STRATPLAN 2002-2005, an organizer' structure is arranged with technical coordination functions as follow:

TABLE  
TECHNICAL COORDINATION AND IMPLEMENTATION CONTROL  
KPU STRATPLAN 2002-2005



NO	SUBJECT	ROLE
1	2	3
1.	KPU Chairman	General Manager
2.	KPU Vice Chairman	
3.	KPU Members	Policy Manager
4.	KPU Division Chiefs	
	a. Division I – Political Parties participating in the election	
	b. Division II – Election Information and Education	
	c. Division III – People and Voters Registration, Voters and Candidacy	
	d. Division IV – Election Logistics	
	e. Division V – Voting and Determining Election Results	
	f. Division VI – Legal	
	g. Division VII – Organization, Personnel and Electoral Finance	
	h. Division VIII – Election Study and Development	
	i. Division IX – Inter-institution Relations	
	j. BURT KPU (KPU Internal Affairs Body)	
5.	KPU General Secretary	Activity and Program Manager
6.	KPU Vice General Secretary	
7.	Bureaus Chiefs, Bureaus Vice Chairs, Divisions Heads and Sub-Divisions Heads	Activity and Program Executors

### 3. Socialization

To implement KPU STRATPLAN 2002-2005 and to give the expected results, socialization is needed, either for all working units in KPU Secretariat General, Regional Governments, related Institutions or the public.

### 4. Financial Sources

Funds to implement KPU STRATPLAN 2002-2005 come from the APBN (State Budget), APBD (Regional Budget), Donation/Foreign Aid, and other contribution pursuant to the prevailing rules and regulations.

## B. MONITORING AND EVALUATION

1. Monitoring and evaluation activities are part of practice management of the KPU STRATPLAN 2002-2005;

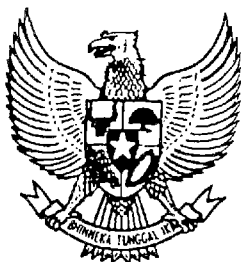
2. KPU STRATPLAN 2002-2005 monitoring and evaluation is conducted in a pyramidal mechanism;
3. KPU STRATPLAN 2002-2005 monitoring and evaluation are much related to the performance/accountability measurement, where we can see the comparison between the expected target and the results achieved, the comparison between the actual results and the plans, the comparison between today's performance and the performance before, the comparison with other institution (if needed) and nowadays trend;
4. KPU STRATPLAN 2002-2005 monitoring and evaluation should be conducted objectively and in orderly manner, submitted in a written report, the performance assessment should be conducted with an annual formal and written official report to the President, together with KPU accountability report;
5. At the end of period (year 2005), General Evaluation on the implementation of KPU STRATPLAN 2002-2005 will be conducted; made as formal evaluation of KPU performance in implementing KPU STRATPLAN 2002-2005 and also as the material in preparing next-period KPU STRATPLAN.

## **CHAPTER V**

### **CLOSING**

1. KPU STRATPLAN 2002-2005 is a planned commitment, serving as supporting material and yardstick in exercising mission and reaching vision.
2. Each Bureau/Working Unit of KPU Secretariat General is obligated to be oriented on and elaborate KPU STRATPLAN 2002-2005 following their respective function and main duty.
3. The latest development not yet accommodated as new issues is referred to as inputs.
4. The KPU STRATPLAN 2002-2005 could be adjusted to the growing objective conditions.

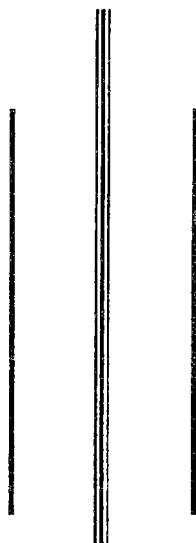
5 . TERM OF REFERENCE THE IMPLEMENTATION AND FINANCIAL PROGRAM OF  
THE GENERAL ELECTION YEAR 2004



THE GENERAL ELECTION COMMISSION

TERM OF REFERENCE

THE IMPLEMENTATION AND FINANCIAL PROGRAM OF  
THE GENERAL ELECTION YEAR 2004



THE GENERAL ELECTION COMMISSION

June 2002

## CONTENTS

1. PREFACE
2. GENERAL ELECTION SYSTEM
3. IMPLEMENTATION PLANNING
4. BUDGET PLAN OF GENERAL ELECTION YEAR 2004
5. EXTERNAL FUNDS POSSIBILITY FOR EXPENDITURE
6. THE ACTIVITY SCHEDULE
7. CLOSING REMARKS
8. ATTACHMENT
  - DRAFT BUDGET FOR OPERATIONAL EXPENDITURE OF GENERAL ELECTION YEAR 2004
  - PROCUREMENT PLAN FOR GOODS / SERVICES OF GENERAL ELECTION YEAR 2004

**TERM OF REFERENCE**  
**THE IMPLEMENTATION AND FINANCIAL PROGRAM OF THE**  
**GENERAL ELECTION YEAR 2004**

**PREFACE**

One of the form of the reformation politics in which has been carried out is the implementation of General Election year 1999. The changing is preceded by some revision of laws in the field of politics by Law Number 2, Law Number 3, and Law Number 4 year 1999. The changes are accumulated due to the existence of General Election Commission as an organizer of the implementation of General Election 1999, the bigger role and freedom for political parties and a neutral bureaucracy in the implementation of general election.

Regarding the limitation of time for preparation of General Election year 1999 (for a 6 month period) covering the activities spread over 17.000 islands through 300,129 voting rooms and 2,701,116 persons to serve 121 million voters. The implementation of general election year 1999 was run successfully, democratically, and fairly. Additionally, international observers and polling centers informed that General Election year 1999 was implemented democracy and freely.

The total of amount of budget for financing General Election year 1999 amounting to Rp. 1,3 trillion excluded expenditures of the regional authorities, UNDP, and other donors. As a sustain process, the process of democracy should be strengthened more in its quality moreover facing the implementation of the coming General Election. The strategic steps have been taken, some of them are the establishment of the General Election Commission independently and non partisan consisting 11 members of the commission by the Law number 4 year 1999. Beside that, it has been planned to improve Law Number 2, Law Number 3, Law Number 4 year 1999 which is expected to be confirmed by the Government and the House of Representatives in 2002.

Then by the third changing of constitution 1945, article 22 E, number (2) stated that General Election is conducted to choose member of House of Representatives (DPR), regional representative council (DPD), president, vice president, and regional legislative council (DPRD). Possibility of direct election for Governor, Major, and Regent is a part of respective regional democracy process. Therefore, for further step election activities is not merely a 5 year period activity but it is a kind of democracy industrial in Indonesia. In case all changes mentioned occurred with their consequence, it is ensured that some important steps should be taken starting from voter registration step until voting and upholding law on general election. Accordingly, supporting budget for the implementation of

General Election Year 2004 increased comparing to the previous general election.

## GENERAL ELECTION SYSTEM

### 1. General Election Year 1999 System

For supporting the implementation of General Election on a democratic transition year 1999, the government prepared a package of law in the field of politics reflecting correction toward political system during the New Order era. The mentioned package consists of Law Number 2 on Political Party, Law Number 3 on General Election and Law Number 4 on the Composition and Position of the People's Consultative Assembly, House of Representatives and Regional Legislative Council (MPR,DPR and DPRD) Year 1999.

Law on Political Party states that the freedom of establishing political party and forbids civil servant being a member or organizer of political party to secure the neutrality of general election for implementing General Election. Law on General Election gives freedom widely to citizen through political party participating the General Election democratically and rationally. General Election conducted by using proportional system based on registration stelsel. The implementation of General Election is fully organized by a General Election Commission which is

independent, free and composed of party and government elements. At the central and regional from province to the lowest regional level, established a commission (PPI, PDI, PPD II, PPK, PPS, KPPS) which consists of parties and, government elements. Votes and their counts is authorized by witnesses representing respective political party and observed by general election observers. While, law on the composition and position of MPR, DPR and DPRD, states that the number of member of the House of Representatives (DPR) is 500 persons and subtraction of number of member of military/police delegates appointed is 38 persons or decreased by 37 persons from the previous composition. The number of member of MPR subtracted from 1000 persons to 700 persons consists of 500 members of DPR, 135 regional delegates (5 persons per province) and 65 persons representing the functional group.

## **2. General Election year 2004 system**

The general election year 2004 will be implemented with several changes in order to increase the quality of general election from time to time. The changes are being discussed in the improvement of Law number 2, Law number 3, and Law number 4 year 1999. The draft law on politics is expected to be accomplished by the government and submitted to the House of Representatives (DPR) for discussion and approval in 2002.



The changes discussed is related to basic substance and technical implementation of the General Election, some others are:

- a. General Election is conducted for choosing member of DPR, DPD, President and Vice President, therefore there will be 5 times of voting which is implemented directly or gradually.
- b. General Election for DPR, DPRD, and DPD is conducted by certain systems whether proportional or district pattern. Also the election of president/vice president is done directly or gradually.
- c. The implementation of the general election is organized by the General Election Commission (KPU), which is national oriented, solid and independent. At the province, regency, and town levels the permanent existence of the regional KPU (General election commission) is highly expected.

## **IMPLEMENTATION PLANNING**

The General Election 2004 should implement some important steps in the general election process, which are :

1. Sustainable voters and citizens registration.
2. Information, education, and socialization of the Election's Law.
3. Assembling the General Election Commission in Regional Level. From the Province to the voting rooms ( TPS ).
4. Assesment and development of the General Election system

5. Voters education.
6. The development of IT system of the general election commission.
7. Supply and distribution of the election goods and services.
8. Registration and verification of the voters.
9. The chairs distribution of the elected representatives.
10. The coverage areas of the election.
11. Submitting and appointing candidates.
12. Political Campaign.
13. Voting process and its count at voting rooms districts, cities, provinces, and General Election Commission.
14. Giving the Election's result and its public notification.
15. Giving the mechanism of Law charges and settlement.
16. Preparing the regulation on implementation of General Election Law.
17. Deciding elected candidates.
18. Inauguration of member of House of Representatives/oath/promise.
19. Orientation for the new member a the House of Representatives.
20. Evaluation, report, accountability of budget implementation for General Election.

In strategic plan of General Election Commission 2002-2005, there are several strategic targets expected to be realized, some are, all citizens which have right to vote can be registered as voters and the voters registration for General Election Year 2004 should be the last registration, while for the next General Election is quite enough by updating process.

For achieving this target, it is needed the permanent system of voter registration by using a sufficient General Election information system. Besides the two mentioned target, the program is enhanced to cover the preparation of guidance for logistic procurement and distribution, voters education system, Regulation and Law on General Election, socialization, restructuring and developing of the organization and personnel.

With the above strategic targets aimed to give the citizen high awareness towards the democratic General Election, the voters can used their rights to vote freely and regularly, and the executive organization of General Election have a transparent administration system, efficient and fulfill the professional standard at all levels, therefore it needs large financial support. Despite all that, the sustainable system will give less cost to the next General Election.

Some of the main tasks to be prepared and conducted are as follow:

**1. Sustainable voters and citizens registration.**

The more accurate voters and citizens registration is highly essential not to cause incredulity and uncertainty of total population, voters , and, the number of candidates ( House of Representatives = DPR, Regional Representatives Council = DPD, Regional Legislative Council = DPRD ) represent them. The voters and citizens registration is planned in cooperation with the competent institutions which have experience in population census.

The implementation of voters and citizens registration for General Election Year 2004 is planned comprehensively, so that the next General Election will only be updating process.

**2. Information, extension, socialization of Law on General Election.**

The purpose of these activities, is to spread publicly the regulation of the next General Election Law. Therefore the people have knowledge of their rights and duty in the General Election process.

**3. Assembling the General Election Commission in Regional Level. From the Province to the voting rooms ( TPS ).**

The purpose of this act is to assure the sustainable region's General Election and to assure the General Election assets in the region so they can be used in the next General Election.

The assembling of permanent General Election Commission/Secretariat in the regions is also needed because General Election is not a rare event but continues and sustainable event in a political live of a nation.

**4. Assesment and development of the General Election system**

To improve a General Election implementation system, serious assesment, evaluation is conducted to get a well developed and well improved system for the next General Election.

**5. Voters education.**

Voters education is needed to enhance voters knowledge of their rights and duties and pay more attention and consideration in voting, matters such as plat forms parties program etc, not supply because of irrational consideration. Education activity is also including the official involved in the General Election.

**6. The development of IT system of the general election commission.**

To support the data base processing of voters list and citizen registration and that result counting of the general election, the general election commission is planing to build a IT network infrastructure is central and regional areas. The grand design is constructed as a foundation of IT planing.

**7. Supply and distribution of the election goods and service**

This activities should be prepared from the year 2002 so that the general election year 2004 can go accordingly to the schedule.

**8. Registration and Verification of voters**

The purpose of this is to register and verify the political parties and individuals qualified to become the general election participant. General Election participant should conduct objectively according to the criterias and requirements as stated in the present law and regulation.

9. The chairs distribution of the elected representative
10. The Coverage areas of the election
11. Submitting and appointing candidates
12. Political campaign
13. Voting process and its count at voting rooms districts, cities, provinces, and General Election Commission.  
The Peak of the General Election year 2004 implementation is the voting activities. It is considered to use knock down materials the voting equipment such as boxes and voting can be use in the next general election.
14. Giving the election result and its public notification
15. Giving the mechanism of law charges and settlements
16. Preparing the regulation on implementation of General Election law
17. Deciding elected candidates

18. **Inauguration of members of House of Representatives/Oath/  
Promise**

After the notification of the General Election result and deciding the elected candidates, the inauguration of members of DPR, DPD, DPRD, president and vice president is later conducted.

19. **Orientation for the new member of the House of Representatives**

20. **Evaluation, report, accountability of budget implementation for  
General Election**

The final stage of the General Election year 2004 implementation is the evaluation

**BUDGET PLAN OF GENERAL ELECTION YEAR 2004**

The Implementation of General Election year 2004 requires the availability of large budget, since there are various / several development/ expansion including the changes of vision proposed in draft law of General Election which is being discussed.

Comparing with General Election year 1999 which covers the total of citizens of 205.522.200 persons and the number of voters amounting to 130.978.038 persons needs domestic budget amounting to Rp. 1.314.904.314.707, and external funds amounting to Rp. 95.717.448.500, therefore, for the General Election year 2004 with prediction of total citizens 226.074.420 persons and number of voters

144.075.842 persons requires budget amounting to  
 Rp. 3.023.696.822.000, which consists of :

- 1. Personnel expenditure**
  - 1.1. Honorary Wages Rp. 366.661.194.000,
- 2. Goods and services expenditure**
  - 2.1. Printed Materials Rp. 551.839.927.000,
  - 2.2. Voters Card Boxes Rp. 3.866.945.000,
  - 2.3. Logistics of KPPS/TPS Rp. 120.618.965.000,
  - 2.4. Transportation Rp. 79.448.302.000,
  - 2.5. Communication Rp. 18.642.420.000,
  - 2.6. Equipment Rp. 56.869.650.000,
  - 2.7. Mobility Rp. 15.778.442.000,
- 3. Operational expenditure**
  - 3.1. Miscellaneous office supports Rp. 335.547.789.000,
  - 3.2. Mapping of Election Areal Rp. 30.000.000.000,-
  - 3.3. Information, Extension and  
 Socialization Rp. 19.500.000.000,
  - 3.4. Human Resources Development /  
 voters education Rp. 14.093.800.000,
  - 3.5. Description of regulation and law/  
 law advocacy Rp. 4.100.000.000,
  - 3.6. Information Management System Rp. 124.019.490.000,



3.7.	Assesment and development of General Election implementation system	Rp.	1.250.000.000,
3.8.	Registration and verification of political party and participant of General Election	Rp.	2.350.000.000,
3.9.	Voters and citizens registration	Rp.	390.471.290.000,
3.10.	Voting	Rp.	65.006.219.000,
3.11.	Oath and Promise/ task orientation for Member of House of Representatives	Rp	12.502.679.000,
3.12.	Working Meeting	Rp.	48.902.952.000,
3.13.	Team / committee	Rp.	9.505.573.000,
3.14.	PPLN/ PPSLN	Rp.	30.873.485.000,
3.15.	Maintenance	Rp.	16.534.914.000,
3.16.	Official Travel	Rp.	229.942.041.000,
4.	Others		
	Reserve/ Contingencies	Rp.	408.945.000,
5.	Registration of membership of DPRD - (Regional Legislative Council) Province / Regency / City levels	Rp.	20.700.000.000,
6.	Establishment of regional General Election - Commission	Rp.	<u>432.261.800.000,</u>
	<b>Total</b>	Rp.	<b>3.023.696.822.000,</b>

### Annual Plan for Budget Allocation

Annual budget allocation predicted as follow

• Fiscal Year 2002	Rp. 48.659.880.000,
• Fiscal Year 2003	Rp. 2.373.603.768.000,
• Fiscal Year 2004	Rp. 544.381.325.000,
• Fiscal Year 2005	<u>Rp. 57.051.849.000,</u>
<b>Total</b>	<b>Rp. 3.023.696.822.000,</b>

Although the budget of General Election Year 2004 is allocated annually, the sequence of preparation, implementation and evaluation is a sustain integrated expenditures. Therefore the budget of General Election should be multi years expenditures.

### **External Funds Possibility for Expenditure**

Seeing the large budget required to implement General Election Year 2004, it is possible that certain part off activities of General Election Year 2004 funded by foreign assistance especially in the form of grants, for Fiscal Year 2004 and Fiscal Year 2005.

In order to avoid obstacle risk of external funds,, it is proposed the proceed of the fund for supplementary activities/ procurement of goods, while the core activities/ procurement should be funded by domestic budget. (APBN).

There are several issues is necessary to be consideration, so that the external assistance accommodates criteria as follow :

1. Untied politically and economically
2. Provided for a package form of certain activity wholly not partly, for instance voter education entirely funded by external funds.
3. In case it is provided in kind including delivery to site.
4. Realization of external funds should be in line with the time schedule decided by General Election Commission.
5. Technical Assistance program should be minimized as possible.

Some proposed activities among others are:

1. Information and information technology system
2. Voter education and General Election personnel training.
3. Socialization and extension.
4. Research and development.
5. Mapping of election areas.
6. Supporting document solution e.g. Fax, SSB, Calculator, Blindly equipment, Hand phone etc.

The need in details attached.

## THE ACTIVITY SCHEDULE

Schedule starts from preparation to the H Day of voting, finalization of voting calculation, announcing of General Election result, inaugurating and finalization of accountability which are scheduled as follow:

NO.	ACTIVITY	SCHEDULE
1.	Sustainable registration of voters and citizen.	3 Feb 2003 to 3 Jun 2003
2.	Information, education, and socialization of the Election's Law.	1 Oct 2002 to 31 Dec 2003
3.	Assemble an Election Committee based on a regional level, from provincial, cities, and districts to the voting room.	1 May 2002 to 31 Dec 2002
4.	Evaluation, and development of the General Election System.	1 Apr 2002 to 31 Dec 2005
5.	Voters education.	2 Jan 2002 to 31 Dec 2002
6.	The General Election Committee's development of information technology systems.	1 Jul 2002 to 31 Dec 2003
7.	Supply, distribution of the election goods, and services.	1 Aug 2002 to 25 May 2004
8.	Registration and verification of the voters.	1 Okt 2002 to 8 Aug 2003

9.	The chair distribution of the elected representatives.	13 Jun 2003 to 30 Jun 2003
10.	The coverage area of the election.	1 Jul 2003 to 30 Sept 2003
11.	Submitting candidates.	1 Dec 2003 to 5 Apr 2004
12.	Election Campaign.	26 Apr 2004 to 26 May 2004
13.	Voting Process and its count at the voting room, districts, cities, provincial, and the general Election Commission.	3 Jun 2004 to 30 Jun 2004
14.	Giving the Election's result and its public notification.	21 Jul 2004 to 25 Jul 2004
15.	Giving mechanism of Law charges and settlement.	5 Jun 2004 to 31 Dec 2005
16.	Preparing the regulation on implementation of General Election Law.	1 Jun 2004 to 31 Jun 2003
17.	Deciding elected candidates.	2 Aug 2004 to 10 Aug 2004
18.	Inauguration of member of House of Representative / oath / promise.	21 Sept 2004 to 1 Oct 2004
19.	Orientation for the new member of the house of representatives.	17 Sept 2004 to 28 Sept 2004
20.	Evaluation, report, accountability of budget implementation for General Election.	2 Jan 2005 to 31 Dec 2005

## CLOSING REMARKS

The implementation of General Election Year 2004 with various planning of changes predominantly related to changes of law in the field of politics requires a large amount of financial support. The core activities will be funded by domestic budget (APBN), meanwhile the external funds from donors and multilateral agencies should be focused to finance supplementary activities. For foreign aid, it is expected to be confirmed at the CGI Meeting for a pledge of donors and multilateral agencies. The provision of state budget for expenditure of General Election Year 2004 should be scheduled from FY 2002 to FY 2005 (multi years scheme), so that the general election has no obstacle in its implementation. For this purpose, the support of the Cabinet as well as the House of Representatives is highly needed to implement General Election Year 2004 as one of the Gotong Royong Cabinet program.

Jakarta, June 2002

General Election Commission